

財政状況の公表

令和2年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「令和元年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1	予算の状況	1
2	歳入歳出の執行状況	3
3	市民負担の状況	5
4	財産の状況	6
5	市債の状況	7
6	一時借入金の状況	8
7	資料（会計別財政状況の概要）	9

II 令和元年度の決算状況

1	決算の概要	4 4
2	歳入歳出決算額の状況	4 5
3	資料（会計別決算の状況）	4 6

I 令和2年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

1 予算の状況

令和2年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和2年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	43,951,000	(第1～6号) 17,073,846	—	856,870	61,881,716

特 別 会 計	28,913,338	507,156	—	636,558	30,057,052
国民健康保険	14,474,039	(第1～2号) 211,666	—	0	14,685,705
後期高齢者医療	1,964,590	(第1号) 9,993	—	0	1,974,583
介護保険	11,219,709	(第1～2号) 299,250	—	0	11,518,959
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	211,500	(第1号) -4,000	—	78,100	285,600
入間市駅北口土地 地区画整理事業	485,500	(第1号) 0	—	461,805	947,305
扇台土地地区画整理 事業	558,000	(第1号) -9,753	—	96,653	644,900

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計		(第1号)			
収益的収入	3,198,809	-70,930	—	0	3,127,879
収益的支出	2,950,770	0	—	0	2,950,770
資本的収入	744,904	0	—	134,300	879,204
資本的支出	1,749,882	0	—	662,680	2,412,562
下水道事業会計		(第1号)			
収益的収入	2,466,661	-4,100	—	0	2,462,561
収益的支出	2,330,552	0	—	0	2,330,552
資本的収入	397,481	0	—	36,300	433,781
資本的支出	1,231,706	0	—	41,030	1,272,736

2 歳入歳出の執行状況

令和2年9月30日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	61,881,716	38,280,437	—	38,280,437	61.86%

特 別 会 計	30,057,052	12,555,330	—	12,555,330	41.77%
国民健康保険	14,685,705	6,716,806	—	6,716,806	45.74%
後期高齢者医療	1,974,583	714,705	—	714,705	36.20%
介護保険	11,518,959	4,392,477	—	4,392,477	38.13%
武蔵藤沢駅周辺土地 地区画整理事業	285,600	80,634	—	80,634	28.23%
入間市駅北口土地 地区画整理事業	947,305	527,706	—	527,706	55.71%
扇台土地地区画整理 事業	644,900	123,002	—	123,002	19.07%

公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的収入	3,127,879	1,454,252	—	1,454,252	46.49%
資本的収入	879,204	181,639	—	181,639	20.66%
下水道事業会計					
収益的収入	2,462,561	1,231,338	—	1,231,338	50.00%
資本的収入	433,781	68,079	—	68,079	15.69%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位:千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	61,881,716	32,934,172	—	32,934,172	53.22%

特 別 会 計	30,057,052	12,177,347	—	12,177,347	40.51%
国民健康保険	14,685,705	6,654,690	—	6,654,690	45.31%
後期高齢者医療	1,974,583	697,586	—	697,586	35.33%
介護保険	11,518,959	4,233,531	—	4,233,531	36.75%
武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	285,600	13,201	—	13,201	4.62%
入間市駅北口土地 地区画整理事業	947,305	292,503	—	292,503	30.88%
扇台土地地区画整理 事業	644,900	285,836	—	285,836	44.32%

公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	2,950,770	1,132,611	—	1,132,611	38.38%
資本的支出	2,412,562	314,286	—	314,286	13.03%
下水道事業会計					
収益的支出	2,330,552	928,691	—	928,691	39.85%
資本的支出	1,272,736	530,739	—	530,739	41.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約34%を占めています。

令和2年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は212億262万6千円となっております。これを令和2年9月末の人口（147,312人）及び世帯数（66,418世帯）で単純に割ると、市民1人当たり14万3,930円、1世帯当たり31万9,230円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 令和2年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	8,431,853,000円	57,238円	126,951円
	（法人）	1,079,515,000円	7,328円	16,253円
固定資産税		9,248,228,000円	62,780円	139,243円
都市計画税		1,352,034,000円	9,178円	20,356円
その他の税		1,090,996,000円	7,406円	16,426円
計		21,202,626,000円	143,930円	319,230円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人当たり42万72円、1世帯当たり93万1,701円となっております。

科 目	予算現額 令和2年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	19,923,129,000円	135,244円	299,966円
総務費	21,243,707,000円	144,209円	319,849円
教育費	5,782,785,000円	39,255円	87,067円
土木費	4,396,547,000円	29,845円	66,195円
衛生費	3,754,183,000円	25,485円	56,524円
公債費	3,675,840,000円	24,953円	55,344円
消防費	1,925,559,000円	13,071円	28,992円
その他	1,179,966,000円	8,010円	17,766円
計	61,881,716,000円	420,072円	931,701円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和２年９月３０日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,515,456.29㎡	339,296.54㎡
	普通財産	52,495.72㎡	932.34㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の２種類があります。

基金の現在高（令和２年９月３０日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	74,293,510円
土地開発基金	14,343,584円
遺児奨学基金	914,672円
出産費資金貸付基金	2,849,027円
子ども医療基金	29,121円
介護給付費準備基金	1,171,465,051円
財政調整基金	1,080,671,353円
国民健康保険財政調整基金	457,804,471円
森林環境基金	3,812,009円
緑の基金	2,792,419円
地域福祉基金	106,088,461円
骨髄移植ドナー支援基金	1,057,837円
ふるさと寄附金基金	21,383,704円
公共施設整備基金	1,001,206,187円
合 計	3,938,711,406円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和2年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月の 借入額	令和2年度 4～9月の償還額			令和2年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	31,809,176,345	1,285,190,000	1,707,339,707	69,550,768	1,776,890,475	31,387,026,638
普通建設地方債	11,556,518,975	0	766,176,375	31,975,617	798,151,992	10,790,342,600
特例地方債	20,252,657,370	1,285,190,000	941,163,332	37,575,151	978,738,483	20,596,684,038
上水道事業債	1,954,642,051	130,000,000	101,852,239	20,162,467	122,014,706	1,982,789,812
下水道事業債	6,411,652,666	36,300,000	364,530,227	67,786,958	432,317,185	6,083,422,439
合 計	40,175,471,062	1,451,490,000	2,173,722,173	157,500,193	2,331,222,366	39,453,238,889

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和2年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月		令和2年 9月30日 現在高	令和2年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	1 0
国民健康保険特別会計	1 6
後期高齢者医療特別会計	2 0
介護保険特別会計	2 2
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	2 6
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	2 8
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	3 0
水道事業会計	3 2
下水道事業会計	3 8

令和２年度一般会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額４３９億５，１００万円に前年度からの繰越事業費８億５，６８７万円を加えたものに対し、その後６回の補正を行い１７０億７，３８４万６千円を増額したことにより、予算現額６１８億８，１７１万６千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１～６号)	—		
１ 市税	21,312,626	-110,000	—	0	21,202,626
２ 地方譲与税	335,730	0	—	0	335,730
３ 利子割交付金	15,000	0	—	0	15,000
４ 配当割交付金	84,000	0	—	0	84,000
５ 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0	—	0	44,000
６ 法人事業税交付金	110,280	0	—	0	110,280
７ 地方消費税交付金	2,958,000	0	—	0	2,958,000
８ ゴルフ場利用税交付金	48,000	0	—	0	48,000
９ 環境性能割交付金	94,000	0	—	0	94,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	78,000	0	—	0	78,000
11 地方特例交付金	145,000	27,141	—	0	172,141
12 地方交付税	1,725,000	-23,555	—	0	1,701,445
13 交通安全対策特別交付金	15,000	0	—	0	15,000
14 分担金及び負担金	283,748	-17,400	—	0	266,348
15 使用料及び手数料	677,794	-15,840	—	0	661,954
16 国庫支出金	6,680,108	16,957,551	—	72,837	23,710,496
17 県支出金	3,435,134	139,026	—	12,329	3,586,489
18 財産収入	187,155	0	—	0	187,155
19 寄附金	15,390	0	—	0	15,390
20 繰入金	1,074,535	-202,632	—	0	871,903
21 繰越金	600,000	394,447	—	202,604	1,197,051
22 諸収入	898,300	52,918	—	0	951,218
23 市債	3,134,200	-127,810	—	569,100	3,575,490
合 計	43,951,000	17,073,846	—	856,870	61,881,716

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～6号)	—			
1 議会費	293,763	-14,912	—	0	0	278,851
2 総務費	5,974,626	14,955,112	—	312,028	1,941	21,243,707
3 民生費	19,259,618	655,413	—	0	8,098	19,923,129
4 衛生費	3,660,457	93,726	—	0	0	3,754,183
5 労働費	17,674	70	—	0	0	17,744
6 農林水産業費	171,465	-4,680	—	0	0	166,785
7 商工費	168,070	481,510	—	31,511	0	681,091
8 土木費	4,101,056	-72,955	—	368,446	0	4,396,547
9 消防費	1,930,398	-4,839	—	0	0	1,925,559
10 教育費	4,642,253	985,401	—	144,885	10,246	5,782,785
11 公債費	3,675,840	0	—	0	0	3,675,840
12 諸支出金	18	0	—	0	0	18
13 予備費	55,762	0	—	0	-20,285	35,477
合 計	43,951,000	17,073,846	—	856,870	0	61,881,716

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに150億6,838万3千円を追加するもので、歳入においては、特別定額給付金給付事業にかかる国庫補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業にかかる国庫補助金、母子保健衛生費国庫補助金の増が主なものです。歳出については、特別定額給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による妊婦へのマスク配布が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに4億4,271万4千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が主なものです。歳出については、小規模事業者等追加支援事業、ひとり親家庭等子ども応援事業、飲食事業者宅配・テイクアウト等支援事業が主なものです。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに4,865万9千円を追加するもので、歳入においては、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、介護保険料の低所得者保険料軽減負担金の増、財政調整基金繰入金の減が主なものです。歳出については、生活困窮者自立支援事業、介護保険特別会計繰出金の増、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う中止事業経費の減が主なものです。

一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれに4億6,649万9千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金、教育支援体制整備事業費補助金の増が主なものです。歳出については、いるまスマイルチケット事業、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の増が主なものです。

一般会計補正予算（第5号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに11億4,353万1千円を追加するもので、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金の増が主なものです。歳出については、情報機器整備事業、在宅勤務支援事業、学校感染症対策事業の増が主なものです。

一般会計補正予算（第6号）は、歳入歳出予算の補正、債務負担行為の設定及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれから9,594万円を減額するもので、歳入においては、前年度繰越金の増、個人市民税所得割、財政調整基金繰入金の減が主なものです。歳出については、生活困窮者自立支援事業、ごみ運搬処分事業費の増、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業見直し等による減が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が382億8,043万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は61.86%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が329億3,417万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は53.22%となっております。

（歳入）		（単位：千円）			
科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	21,202,626	12,300,018	—	12,300,018	58.01%
2 地方譲与税	335,730	88,919	—	88,919	26.49%
3 利子割交付金	15,000	8,430	—	8,430	56.20%
4 配当割交付金	84,000	22,289	—	22,289	26.53%
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000	0	—	0	0.00%
6 法人事業税交付金	110,280	62,632	—	62,632	56.79%
7 地方消費税交付金	2,958,000	1,678,136	—	1,678,136	56.73%
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000	15,186	—	15,186	31.64%
9 環境性能割交付金	94,000	11,118	—	11,118	11.83%
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	78,000	0	—	0	0.00%
11 地方特例交付金	172,141	172,141	—	172,141	100.00%
12 地方交付税	1,701,445	1,122,516	—	1,122,516	65.97%
13 交通安全対策特別交付金	15,000	8,769	—	8,769	58.46%
14 分担金及び負担金	266,348	69,500	—	69,500	26.09%
15 使用料及び手数料	661,954	294,839	—	294,839	44.54%
16 国庫支出金	23,710,496	18,113,085	—	18,113,085	76.39%
17 県支出金	3,586,489	464,835	—	464,835	12.96%
18 財産収入	187,155	74,970	—	74,970	40.06%
19 寄附金	15,390	10,825	—	10,825	70.34%
20 繰入金	871,903	974,178	—	974,178	111.73%
21 繰越金	1,197,051	1,197,051	—	1,197,051	100.00%
22 諸収入	951,218	305,810	—	305,810	32.15%
23 市債	3,575,490	1,285,190	—	1,285,190	35.94%
合 計	61,881,716	38,280,437	—	38,280,437	61.86%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	278,851	154,594	—	154,594	55.44%
2 総務費	21,243,707	17,369,102	—	17,369,102	81.76%
3 民生費	19,923,129	7,645,162	—	7,645,162	38.37%
4 衛生費	3,754,183	1,394,609	—	1,394,609	37.15%
5 労働費	17,744	10,648	—	10,648	60.01%
6 農林水産業費	166,785	63,671	—	63,671	38.18%
7 商工費	681,091	479,118	—	479,118	70.35%
8 土木費	4,396,547	1,354,465	—	1,354,465	30.81%
9 消防費	1,925,559	886,686	—	886,686	46.05%
10 教育費	5,782,785	1,799,225	—	1,799,225	31.11%
11 公債費	3,675,840	1,776,892	—	1,776,892	48.34%
12 諸支出金	18	0	—	0	0.00%
13 予備費	35,477	0	—	0	0.00%
合 計	61,881,716	32,934,172	—	32,934,172	53.22%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（令和２年４月１日～令和２年９月３０日）

令和２年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2総務費	入間市防災行政用無線デジタル化移行工事 第四期（前払金）	58,400,000円	7月15日
	産業文化センターホール等改修工事（建築工事）（前払金）	11,100,000円	9月4日
	産業文化センターホール等改修工事（電気設備工事）（前払金）	33,100,000円	7月22日
	産業文化センターホール等改修工事（建築工事）（前払金）	22,200,000円	7月31日
	産業文化センターホール等改修工事（建築工事）（前払金）	38,900,000円	9月4日
	産業文化センター冷温水発生機改修工事	12,870,000円	7月20日
4衛生費	総合クリーンセンター焼却用自動制御データシステム改修工事（前払金）	59,400,000円	8月25日
8土木費	南峯簡易運動場（南峯街区公園）用地	7,835,184円	6月15日
	南峯簡易運動場（南峯街区公園）用地	65,960,496円	6月25日
	旧市営住宅山崎団地隣接土地及び建物取得	12,040,000円	7月15日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）に伴う土地購入費（前払金）	27,385,980円	8月20日
	不老川緊急治水対策工事（大森調節池）に伴う土地購入費（前払金）	65,716,734円	8月20日
10教育費	仏子小学校外1校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事（小学校分：1校）（前払金）	17,500,000円	8月14日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和２年９月３０日現在）

（単位：円）

区 分	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月の 借入額	令和2年度 4～9月の償還額			令和2年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,556,518,975	0	766,176,375	31,975,617	798,151,992	10,790,342,600
総務債	624,337,918	0	18,960,895	118,400	19,079,295	605,377,023
民生債	273,077,554	0	10,492,366	740,575	11,232,941	262,585,188
衛生債	631,672,246	0	36,819,966	684,033	37,503,999	594,852,280
農林水産業 債	55,400,000	0	1,110,183	34,762	1,144,945	54,289,817
商工債	109,900,000	0	6,077,062	60,444	6,137,506	103,822,938
土木債	6,313,407,110	0	452,010,704	21,602,970	473,613,674	5,861,396,406
消防債	12,270,000	0	2,382,451	598	2,383,049	9,887,549
教育債	3,536,454,147	0	238,322,748	8,733,835	247,056,583	3,298,131,399
特例地方債	20,252,657,370	1,285,190,000	941,163,332	37,575,151	978,738,483	20,596,684,038
減税補てん 債	430,828,926	0	56,989,910	653,562	57,643,472	373,839,016
臨時財政対 策債	19,609,186,444	1,285,190,000	859,176,422	35,267,990	894,444,412	20,035,200,022
減収補てん 債	212,642,000	0	24,997,000	1,653,599	26,650,599	187,645,000
合 計	31,809,176,345	1,285,190,000	1,707,339,707	69,550,768	1,776,890,475	31,387,026,638

5 一時借入金の現在高（令和２年９月３０日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められ た限度額	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月		令和2年 9月30日 現在高	令和2年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和２年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額１４４億７，４０３万９千円に対し、その後２回の補正を行い２億１，１６６万６千円を増額したことにより、予算現額１４６億８，５７０万５千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では国民健康保険事業費納付金の支払金不足等に備えるための基金への積み増し、過年度の保険給付費等交付金返還金の見込みによるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１～２号)	—		
１ 国民健康保険税	3,070,773	0	—	0	3,070,773
２ 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
３ 国庫支出金	1	0	—	0	1
４ 県支出金	10,512,330	2,767	—	0	10,515,097
５ 財産収入	338	287	—	0	625
６ 繰入金	821,411	0	—	0	821,411
７ 繰越金	1	208,612	—	0	208,613
８ 諸収入	69,184	0	—	0	69,184
合 計	14,474,039	211,666	—	0	14,685,705

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1 総務費	78,912	0	—	0	0	78,912
2 保険給付費	10,368,241	2,767	—	0	0	10,371,008
3 国民健康保険事 業費納付金	3,794,919	-40,468	—	0	0	3,754,451
4 共同事業拠出金	5	0	—	0	0	5
5 保健事業費	204,820	0	—	0	0	204,820
6 基金積立金	336	179,368	—	0	0	179,704
7 公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
8 諸支出金	19,835	69,999	—	0	0	89,834
9 予備費	4,950	0	—	0	0	4,950
合 計	14,474,039	211,666	—	0	0	14,685,705

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が67億1,680万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は45.74%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が66億5,469万円となっており、予算現額に対する支出の割合は45.31%となっております。

（歳入）（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,070,773	1,290,276	—	1,290,276	42.02%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	1	0	—	0	0.00%
4 県支出金	10,515,097	4,874,285	—	4,874,285	46.36%
5 財産収入	625	0	—	0	0.00%
6 繰入金	821,411	312,203	—	312,203	38.01%
7 繰越金	208,613	208,614	—	208,614	100.00%
8 諸収入	69,184	31,429	—	31,429	45.43%
合 計	14,685,705	6,716,806	—	6,716,806	45.74%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	78,912	27,737	—	27,737	35.15%
2 保険給付費	10,371,008	4,901,353	—	4,901,353	47.26%
3 国民健康保険事業費納付金	3,754,451	1,689,503	—	1,689,503	45.00%
4 共同事業拠出金	5	0	—	0	0.00%
5 保健事業費	204,820	24,325	—	24,325	11.88%
6 基金積立金	179,704	0	—	0	0.00%
7 公債費	2,021	0	—	0	0.00%
8 諸支出金	89,834	11,772	—	11,772	13.10%
9 予備費	4,950	0	—	0	0.00%
合 計	14,685,705	6,654,690	—	6,654,690	45.31%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（令和2年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は49億135万3千円で、前年同期の51億6,156万円と比較すると、2億6,020万7千円、率にして5.04%の減少となりました。これは、一人当たりの医療費は増加傾向にあるものの、被保険者数の減少により減額となりました。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険税の収納率向上対策に努めるとともに、国民健康保険第2期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やレセプト点検による医療費の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営を行ってまいります。

4 一時借入金の現在高（令和2年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月		令和2年 9月30日 現在高	令和2年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和２年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

1 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額１９億６，４５９万円に対し、その後１回の補正を行い９９万３千円を増額したことにより、予算現額１９億７，４５８万３千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付、及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

(歳入)		(単位:千円)			
科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1 後期高齢者医療保険料	1,617,505	0	—	0	1,617,505
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3 繰入金	343,821	0	—	0	343,821
4 繰越金	1	9,993	—	0	9,994
5 諸収入	3,262	0	—	0	3,262
合 計	1,964,590	9,993	—	0	1,974,583

(歳出)		(単位:千円)				
科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1 総務費	22,053	0	—	0	0	22,053
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,877	6,167	—	0	0	1,944,044
3 諸支出金	3,160	3,826	—	0	720	7,706
4 予備費	1,500	0	—	0	-720	780
合 計	1,964,590	9,993	—	0	0	1,974,583

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が7億1,470万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は36.20%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が6億9,758万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.33%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,617,505	701,864	—	701,864	43.39%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 繰入金	343,821	0	—	0	0.00%
4 繰越金	9,994	9,994	—	9,994	100.00%
5 諸収入	3,262	2,846	—	2,846	87.25%
合 計	1,974,583	714,705	—	714,705	36.20%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	22,053	10,550	—	10,550	47.84%
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,944,044	683,902	—	683,902	35.18%
3 諸支出金	7,706	3,134	—	3,134	40.67%
4 予備費	780	0	—	0	0.00%
合 計	1,974,583	697,586	—	697,586	35.33%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和２年度介護保険特別会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額１１２億１，９７０万９千円に対し、その後２回の補正を行い２億９，９２５万円を増額したことにより、予算現額１１５億１，８９５万９千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰越金の増額によるものであり、歳出では令和元年度精算による、国等への返還金によるものです。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１～２号)	—		
１ 保険料	2,478,086	-57,398	—	0	2,420,688
２ 使用料及び手数料	1	0	—	0	1
３ 国庫支出金	2,076,388	0	—	0	2,076,388
４ 支払基金交付金	2,932,000	4,095	—	0	2,936,095
５ 県支出金	1,713,713	6,288	—	0	1,720,001
６ 財産収入	1,100	0	—	0	1,100
７ 繰入金	2,008,317	57,398	—	0	2,065,715
８ 繰越金	10,000	288,867	—	0	298,867
９ 諸収入	104	0	—	0	104
合 計	11,219,709	299,250	—	0	11,518,959

（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月			
		(第１～２号)	—			
１ 総務費	88,265	0	—	0	0	88,265
２ 保険給付費	10,554,841	0	—	0	0	10,554,841
４ 基金積立金	1,100	258,981	—	0	0	260,081
５ 地域支援事業費	563,091	0	—	0	0	563,091
６ 諸支出金	2,412	40,271	—	0	0	42,683
７ 予備費	10,000	-2	—	0	0	9,998
合 計	11,219,709	299,250	—	0	0	11,518,959

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が43億9,247万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は38.13%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が42億3,353万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は36.75%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,420,688	1,256,359	—	1,256,359	51.90%
2 使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3 国庫支出金	2,076,388	864,601	—	864,601	41.64%
4 支払基金交付金	2,936,095	1,231,094	—	1,231,094	41.93%
5 県支出金	1,720,001	740,230	—	740,230	43.04%
6 財産収入	1,100	1,076	—	1,076	97.82%
7 繰入金	2,065,715	0	—	0	0.00%
8 繰越金	298,867	298,867	—	298,867	100.00%
9 諸収入	104	250	—	250	240.38%
合 計	11,518,959	4,392,477	—	4,392,477	38.13%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	88,265	27,184	—	27,184	30.80%
2 保険給付費	10,554,841	3,879,228	—	3,879,228	36.75%
4 基金積立金	260,081	1,076	—	1,076	0.41%
5 地域支援事業費	563,091	324,434	—	324,434	57.62%
6 諸支出金	42,683	1,608	—	1,608	3.77%
7 予備費	9,998	0	—	0	0.00%
合 計	11,518,959	4,233,531	—	4,233,531	36.75%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

令和2年4月1日～令和2年9月30日

(単位:人)

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
16	503	252	442	282	302	237	155	2,189

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和2年9月30日現在

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		1,561	932	1,557	884	866	727	525	7,052
区 分	65歳以上 75歳未満	172	133	194	124	102	78	78	881
	75歳以上	1,389	799	1,363	760	764	649	447	6,171
第2号被保険者		27	18	49	25	29	18	17	183
合 計		1,588	950	1,606	909	895	745	542	7,235

令和2年9月30日現在 人口 147,312人 内65歳以上 43,177人 高齢化率 29.3%

5 居宅サービス受給者数

令和2年7月利用分

(単位:人)

区 分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		943	1,075	3,261	2,084	1,446	1,013	729	10,551
第2号被保険者		17	19	121	81	59	31	54	382
合 計		960	1,094	3,382	2,165	1,505	1,044	783	10,933

6 地域密着型サービス受給者数

令和2年7月利用分

(単位:人)

区 分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	0	10	206	145	83	39	14	497
第2号被保険者	0	0	15	2	3	0	3	23
合 計	0	10	221	147	86	39	17	520

7 施設サービス受給者数

令和2年7月利用分

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	718	384	39	1,141
第2号被保険者	10	3	1	14
合 計	728	387	40	1,155

令和２年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額２億１，１５０万円に前年度からの繰越事業費７，８１０万円を加えたものに対し、その後１回の補正を行い４００万円を減額したことにより、予算現額２億８，５６０万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものであり、歳出では新型コロナウイルス感染症対応の事業見直しにより、事業費を４００万円減額したものです。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		（第１号）	—		
１ 事業収入	5,500	0	—	0	5,500
４ 繰入金	204,500	-5,035	—	0	199,465
５ 繰越金	1,500	1,035	—	78,100	80,635
合 計	211,500	-4,000	—	78,100	285,600

（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月			
		（第１号）	—			
１ 総務費	28,600	0	—	0	0	28,600
２ 事業費	181,758	-4,000	—	78,100	0	255,858
３ 予備費	1,142	0	—	0	0	1,142
合 計	211,500	-4,000	—	78,100	0	285,600

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が8,063万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は28.23%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1,320万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は4.62%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	5,500	0	—	0	0.00%
4 繰入金	199,465	0	—	0	0.00%
5 繰越金	80,635	80,634	—	80,634	100.00%
合 計	285,600	80,634	—	80,634	28.23%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	28,600	10,128	—	10,128	35.41%
2 事業費	255,858	3,074	—	3,074	1.20%
3 予備費	1,142	0	—	0	0.00%
合 計	285,600	13,201	—	13,201	4.62%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況（令和2年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
藤沢地区中央通り線外安全施設等復旧工事（2-1）	・横断防止柵撤去復旧工1式、車止めポール撤去設置工2箇所、街路樹植替え工1本
藤沢地区交通安全施設補修工事（2-2）	・区画線工133.9m、道路補修工1式、歩車道境界ブロック改修工1.8m

令和２年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額４億８，５５０万円に前年度からの繰越事業費４億６，１８０万５千円を加えたものに対し、その後１回の補正を行い、予算現額９億４，７３０万５千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入のみで国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第1号)	—		
１ 国庫支出金	18,000	-13,000	—	0	5,000
２ 繰入金	466,500	-50,330	—	284,600	700,770
３ 繰越金	1,000	63,330	—	177,205	241,535
４ 事業収入	0	0	—	0	0
合 計	485,500	0	—	461,805	947,305

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月			
		(第1号)	—			
１ 総務費	30,478	0	—	0	0	30,478
２ 事業費	453,986	0	—	461,805	0	915,791
３ 予備費	1,036	0	—	0	0	1,036
合 計	485,500	0	—	461,805	0	947,305

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5億2,770万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は55.71%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億9,250万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は30.88%となっております。

（歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	5,000	0	—	0	0.00%
2 繰入金	700,770	284,600	—	284,600	40.61%
3 繰越金	241,535	241,535	—	241,535	100.00%
4 事業収入	0	1,571	—	1,571	—
合 計	947,305	527,706	—	527,706	55.71%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位：千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	30,478	11,770	—	11,770	38.62%
2 事業費	915,791	280,733	—	280,733	30.65%
3 予備費	1,036	0	—	0	0.00%
合 計	947,305	292,503	—	292,503	30.88%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和2年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
北口地区 35街区宅地造成工事	・土工1式、L型擁壁工(H=1.40・7.15m)35.1m、付帯工1式

令和２年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額５億５，８００万円に前年度からの繰越事業費９，６６５万３千円を加えたものに対し、その後１回の補正を行い９７５万３千円を減額したことにより、予算現額６億４，４９０万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の減額によるものであり、歳出では新型コロナウイルス感染症対応の事業見直しにより、事業費を１，０００万円減額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１号)	—		
１ 事業収入	10,000	0	—	0	10,000
２ 国庫支出金	60,000	-2,798	—	11,140	68,342
４ 繰入金	482,000	-31,040	—	62,400	513,360
５ 繰越金	6,000	24,085	—	23,113	53,198
合 計	558,000	-9,753	—	96,653	644,900

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月			
		(第１号)	—			
１ 総務費	36,324	247	—	0	0	36,571
２ 事業費	515,085	-10,000	—	96,653	0	601,738
３ 予備費	6,591	0	—	0	0	6,591
合 計	558,000	-9,753	—	96,653	0	644,900

2 歳入歳出の執行状況（令和2年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億2,300万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は19.07%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億8,583万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は44.32%となっております。

(歳入) (単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	10,000	7,404	—	7,404	74.04%
2 国庫支出金	68,342	0	—	0	0.00%
4 繰入金	513,360	62,400	—	62,400	12.16%
5 繰越金	53,198	53,198	—	53,198	100.00%
合 計	644,900	123,002	—	123,002	19.07%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出) (単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	36,571	17,775	—	17,775	48.60%
2 事業費	601,738	268,062	—	268,062	44.55%
3 予備費	6,591	0	—	0	0.00%
合 計	644,900	285,836	—	285,836	44.32%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（令和2年9月30日現在）

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
扇台地区街路築造工事（その70）	・ 区6-60号線 幅員4.0～6.0m、工事延長95.3m ・ 区4-45号線 幅員4.0m、工事延長15.2m
物件等移転補償	建物移転 9棟

令和２年度水道事業会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額３１億９，８８０万９千円に対し、その後１回の補正を行い７，０９３万円を減額したことにより、予算現額３１億２，７８７万９千円となっております。また、収益的支出では当初予算額２９億５，０７７万円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額２９億５，０７７万円となっております。

資本的収入では当初予算額７億４，４９０万４千円に前年度からの繰越財源充当額１億３，４３０万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額８億７，９２０万４千円となっております。また、資本的支出では当初予算額１７億４，９８８万２千円に前年度からの繰越事業費６億６，２６８万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額２４億１，２５６万２千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業として実施する水道基本料金減額事業による水道料金の減額によるものです。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１号)	—		
給水収益	2,628,187	-78,023	—	0	2,550,164
その他の営業収益	185,129	0	—	0	185,129
受取利息	2,904	0	—	0	2,904
長期前受金戻入	329,299	0	—	0	329,299
雑収益	4,742	0	—	0	4,742
消費税及び地方消費税還付金	48,547	7,093	—	0	55,640
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,198,809	-70,930	—	0	3,127,879

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
原水及び浄水費	1,287,185	0	—	0	0	1,287,185
配水費	384,513	0	—	0	0	384,513
給水費	99,476	0	—	0	0	99,476
委員会費	241	0	—	0	0	241
業務費	152,674	0	—	0	0	152,674
総係費	88,849	0	—	0	0	88,849
減価償却費	863,444	0	—	0	0	863,444
資産減耗費	21,386	0	—	0	0	21,386
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	41,832	0	—	0	0	41,832
雑支出	68	0	—	0	0	68
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	10,000	0	—	0	0	10,000
合 計	2,950,770	0	—	0	0	2,950,770

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	600,000	0	—	134,300	734,300
負担金	87,659	0	—	0	87,659
加入金	57,244	0	—	0	57,244
固定資産売却代金	1	0	—	0	1
合 計	744,904	0	—	134,300	879,204

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	69,579	0	—	0	0	69,579
配水場建設費	21,120	0	—	0	0	21,120
配水場改良費	62,370	0	—	0	0	62,370
加圧場改良費	15,652	0	—	0	0	15,652
配水管改良費	1,356,612	0	—	662,680	0	2,019,292
量水器費	3,044	0	—	0	0	3,044
固定資産購入費	15,876	0	—	0	0	15,876
企業債償還金	205,629	0	—	0	0	205,629
合 計	1,749,882	0	—	662,680	0	2,412,562

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和2年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が14億5,425万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は46.49%となっております。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込額に対して98.20%となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億3,261万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.38%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が1億8,163万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は20.66%となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が3億1,428万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は13.03%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,550,164	1,241,611	—	1,241,611	48.69%
その他の営業収益	185,129	45,208	—	45,208	24.42%
受取利息	2,904	2,664	—	2,664	91.74%
長期前受金戻入	329,299	164,634	—	164,634	50.00%
雑収益	4,742	67	—	67	1.41%
消費税及び地方消費税還付金	55,640	0	—	0	0.00%
過年度損益修正益	1	68	—	68	6,800.00%
合 計	3,127,879	1,454,252	—	1,454,252	46.49%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,287,185	454,917	—	454,917	35.34%
配水費	384,513	92,435	—	92,435	24.04%
給水費	99,476	33,923	—	33,923	34.10%
委員会費	241	106	—	106	43.98%
業務費	152,674	61,089	—	61,089	40.01%
総係費	88,849	38,251	—	38,251	43.05%
減価償却費	863,444	431,688	—	431,688	50.00%
資産減耗費	21,386	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	41,832	20,162	—	20,162	48.20%
雑支出	68	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	41	—	41	3.72%
予備費	10,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,950,770	1,132,611	—	1,132,611	38.38%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	734,300	130,000	—	130,000	17.70%
負担金	87,659	35,716	—	35,716	40.74%
加入金	57,244	15,924	—	15,924	27.82%
固定資産売却代金	1	0	—	0	0.00%
合 計	879,204	181,639	—	181,639	20.66%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	69,579	32,371	—	32,371	46.52%
配水場建設費	21,120	0	—	0	0.00%
配水場改良費	62,370	0	—	0	0.00%
加圧場改良費	15,652	0	—	0	0.00%
配水管改良費	2,019,292	179,368	—	179,368	8.88%
量水器費	3,044	695	—	695	22.83%
固定資産購入費	15,876	0	—	0	0.00%
企業債償還金	205,629	101,852	—	101,852	49.53%
合 計	2,412,562	314,286	—	314,286	13.03%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和2年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月の 借入額	令和2年度 4～9月の償還額			令和2年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	1,954,642,051	130,000,000	101,852,239	20,162,467	122,014,706	1,982,789,812

令和２年度下水道事業会計財政状況の概要
(令和２年４月１日～令和２年９月３０日)

１ 予算の状況（令和２年９月３０日現在）

下水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額２４億６，６６６万１千円に対し、その後１回の補正を行い４１０万円を減額したことにより、予算現額２４億６，２５６万１千円となっております。また、収益的支出では当初予算額２３億３，０５５万２千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額２３億３，０５５万２千円となっております。

資本的収入では当初予算額３億９，７４８万１千円に前年度からの繰越財源充当額３，６３０万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額４億３，３７８万１千円となっております。また、資本的支出では当初予算額１２億３，１７０万６千円に前年度からの繰越事業費４，１０３万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額１２億７，２７３万６千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症の影響による市からの事業費等削減要請に基づく一般会計補助金の減額によるものです。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第1号)	—		
下水道使用料	1,484,589	0	—	0	1,484,589
雨水処理負担金	147,307	0	—	0	147,307
その他の営業収益	266	0	—	0	266
受取利息	792	0	—	0	792
他会計負担金	102,963	0	—	0	102,963
他会計補助金	249,730	-4,100	—	0	245,630
国庫補助金	3,000	0	—	0	3,000
長期前受金戻入	477,000	0	—	0	477,000
雑収益	1,014	0	—	0	1,014
合 計	2,466,661	-4,100	—	0	2,462,561

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
管渠費	175,455	0	—	0	0	175,455
流域下水道維持管理費	520,960	0	—	0	0	520,960
普及促進費	4,206	0	—	0	0	4,206
委員会費	121	0	—	0	0	121
業務費	68,104	0	—	0	0	68,104
総係費	37,878	0	—	0	0	37,878
減価償却費	1,325,000	0	—	0	0	1,325,000
資産減耗費	10,000	0	—	0	0	10,000
支払利息	132,872	0	—	0	0	132,872
雑支出	3,711	0	—	0	0	3,711
消費税及び地方消費税	46,144	0	—	0	0	46,144
過年度損益修正損	1,101	0	—	0	0	1,101
予備費	5,000	0	—	0	0	5,000
合 計	2,330,552	0	—	0	0	2,330,552

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	356,700	0	—	36,300	393,000
国庫補助金	9,000	0	—	0	9,000
受益者負担金	31,779	0	—	0	31,779
固定資産売却代金	1	0	—	0	1
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	397,481	0	—	36,300	433,781

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及び 流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	34,102	0	—	0	0	34,102
管渠改良費	255,127	0	—	41,030	0	296,157
流域下水道費	209,227	0	—	0	0	209,227
固定資産購入費	1,512	0	—	0	0	1,512
企業債償還金	731,738	0	—	0	0	731,738
合 計	1,231,706	0	—	41,030	0	1,272,736

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和２年９月３０日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が１億２億３，１３３万８千円となっており、予算現額に対する収入の割合は５０．００％となっております。また、主財源である下水道使用料の予算現額に対する収入の割合は４９．９６％となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が９億２，８６９万１千円となっており、予算現額に対する支出の割合は３９．８５％となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が６，８０７万９千円となっており、予算現額に対する収入の割合は１５．６９％となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が５億３，０７３万９千円となっており、予算現額に対する支出の割合は４１．７０％となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		４月～９月	１０月～３月	計	
下水道使用料	1,484,589	741,710	—	741,710	49.96%
雨水処理負担金	147,307	147,307	—	147,307	100.00%
その他の営業収益	266	42	—	42	15.79%
受取利息	792	822	—	822	103.79%
他会計負担金	102,963	102,963	—	102,963	100.00%
他会計補助金	245,630	0	—	0	0.00%
国庫補助金	3,000	0	—	0	0.00%
長期前受金戻入	477,000	238,488	—	238,488	50.00%
雑収益	1,014	6	—	6	0.59%
合 計	2,462,561	1,231,338	—	1,231,338	50.00%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	175,455	32,498	—	32,498	18.52%
流域下水道維持管理費	520,960	133,336	—	133,336	25.59%
普及促進費	4,206	1,000	—	1,000	23.78%
委員会費	121	0	—	0	0.00%
業務費	68,104	17,026	—	17,026	25.00%
総係費	37,878	14,524	—	14,524	38.34%
減価償却費	1,325,000	662,484	—	662,484	50.00%
資産減耗費	10,000	0	—	0	0.00%
支払利息	132,872	67,787	—	67,787	51.02%
雑支出	3,711	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	46,144	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	36	—	36	3.27%
予備費	5,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,330,552	928,691	—	928,691	39.85%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	393,000	36,300	—	36,300	9.24%
国庫補助金	9,000	0	—	0	0.00%
受益者負担金	31,779	31,779	—	31,779	100.00%
固定資産売却代金	1	0	—	0	0.00%
寄附金	1	0	—	0	0.00%
合 計	433,781	68,079	—	68,079	15.69%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	34,102	17,082	—	17,082	50.09%
管渠改良費	296,157	44,645	—	44,645	15.07%
流域下水道費	209,227	104,482	—	104,482	49.94%
固定資産購入費	1,512	0	—	0	0.00%
企業債償還金	731,738	364,530	—	364,530	49.82%
合 計	1,272,736	530,739	—	530,739	41.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和2年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	令和2年 4月1日 現在高	令和2年度 4～9月の 借入額	令和2年度 4～9月の償還額			令和2年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	6,411,652,666	36,300,000	364,530,227	67,786,958	432,317,185	6,083,422,439

Ⅱ 令和元年度の決算状況

1 決算の概要

令和元年度の我が国経済は、米中貿易摩擦などによる海外経済の減速に伴い、外需については弱さが見られる中、国内的には雇用・所得環境の改善などが進んだことで内需を中心とした緩やかな回復基調で推移してきました。

そうした中、10月には将来にわたる社会保障制度の安定化に向けて、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう軽減税率制度を始めとする様々な対策と合わせて消費税率が10%へと引き上げられました。

その対応を含めた国の総合経済対策の取り組みが本格化しようとする矢先、令和2年に入り、予想もしなかった新型コロナウイルス感染症の拡大という緊急事態に直面し、経済はもとより国民生活全体に影響が及ぶ状況となったことから、当市においても対策本部を立ち上げ必要な対応を図ってまいりました。

このような経済状況の中、当市の令和元年度決算は、歳入面では、市税において貿易摩擦の影響などによる法人市民税の減少はあったものの、家屋の新築・増築や企業の設備投資の増加などにより、市税全体で約2億6,050万円の増収となりました。

また、交付金・交付税において、地方交付税は約1億9,650万円の増収となったものの、利子割交付金は約1,470万円、株式等譲渡所得割交付金は約1,590万円、地方消費税交付金は約9,390万円、それぞれ減収となりました。

歳出面では、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」を目指し、「いるまのこどもへ贈る歌『どこから来たの?』」のプロモーションビデオを作成してPR活動に取り組むなど、各種事業を展開するとともに、幼児教育・保育の無償化や藤沢東第二学童保育室創設工事など、保育や子育て支援事業の拡充を図りました。

そのほか、市民体育館外構改修工事、富士見公園トイレ改築工事などの実施、前年度に引き続き産業文化センターホール等改修事業、防災行政用無線デジタル化等推進事業などを実施し、安全で安心なまちづくりを推進しました。

また、教育施設の整備では、金子小学校防音機能復旧（空調）工事、小中学校石綿含有煙突用断熱材除去改修工事などを実施し、改善の必要な箇所について適切な対応を図るとともに、廃園したあずま幼稚園園舎の解体等工事を行いました。

このように、各会計の予算執行においては、一部の事業について、事業進捗上のやむを得ない理由による繰越措置や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う中止も行いましたが、概ね予定した事業を執行することができ、着実に市民サービスの向上が図られたものと考えております。

2 歳入歳出決算額の状況

令和元年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447

特別会計	国民健康保険	15,262,555	15,053,941	208,614	0	208,614
	後期高齢者医療	1,821,606	1,811,611	9,995	0	9,995
	介護保険	10,455,277	10,156,410	298,867	0	298,867
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	189,385	108,750	80,635	78,100	2,535
	入間市駅北口土地 区画整理事業	482,342	240,807	241,535	177,205	64,330
	扇台土地区画整理事 業	495,643	442,445	53,198	23,113	30,085

公営企業会計	事業区分		収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的収入及び支出	3,109,616	2,713,952	0
		資本的収入及び支出	347,663	1,018,529	662,680
	下水道事業	収益的収入及び支出	2,453,604	2,253,706	0
		資本的収入及び支出	196,859	1,027,949	41,030

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 7
国民健康保険特別会計 -----	6 4
後期高齢者医療特別会計 -----	6 6
介護保険特別会計 -----	6 7
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計 -----	7 0
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計 -----	7 1
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計 -----	7 2
水道事業会計 -----	7 3
下水道事業会計 -----	7 5

令和元年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

令和元年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は422億3,030万2,093円、歳出総額は410億3,325万847円、歳入歳出差引額は11億9,705万1,246円となり、翌年度への繰越額2億260万4千円を除き、実質収支額は9億9,444万7千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、決算額215億4,792万3,488円、前年度対比1.2%の増、歳入総額に占める割合は51.0%となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税が緩やかな雇用情勢の改善により、前年度対比0.4%の増、法人市民税は輸出関連法人の製造業を中心に落ち込みが見られ、前年度対比8.0%の減となり、市民税全体では決算額97億1,818万2,293円、前年度対比0.7%の減となりました。

固定資産税の現年課税分は、家屋の新築・増築に伴う評価額の増、並びに一部企業の償却資産の新規・入替に伴う申告額の大幅増により、決算額91億1,697万61円、前年度対比3.5%の増となりました。

なお、平成28年度より取り組んできました固定資産税に係る土地・家屋の一斉調査は、当年度で完了し総括を行いました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額2億9,162万9,723円、前年度対比5.5%の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、税率改正の影響により、決算額8億2,900万5,440円、前年度対比1.5%の増となりました。

都市計画税の現年課税分は、固定資産税の家屋課税と同様の理由により、決算額13億4,120万1,330円、前年度対比1.6%の増となりました。

市税の収納率は、市民の皆様のご協力と継続的な収納対策を講じたものの、前年度対比で0.1ポイント下回り、現年課税分が99.26%となりました。滞納繰越分については、37.40%と前年度対比で3.02ポイント上回り、市税全体では97.87%、前年度対比で0.37ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、森林環境譲与税の新設により、決算額3億833万30円、前年度対比2.1%の増となりました。

「利子割交付金」は、決算額1,545万4千円、前年度対比48.8%の減となりました。

「配当割交付金」は、県民税配当割の増収により、決算額1億47万6千円、前年度対比20.2%の増となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、上場株式譲渡益の減少により、決算額6,054万1千円、前年度対比20.9%の減となりました。

「地方消費税交付金」は、決算額24億2,025万7千円、前年度対比3.7%の減となりました。

「自動車取得税交付金」は、決算額6,879万3,857円、前年度対比46.5%の減となりました。なお、この交付金は令和元年9月をもって廃止され、新たに環境性能割交付金が10月から新設されました。

新設された「環境性能割交付金」は、決算額2,082万4,498円となりました。

「地方特例交付金」は、新たに交付された子ども・子育て支援臨時交付金1億9,850万4千円を含め、決算額3億4,275万2千円となりました。

「地方交付税」は、普通交付税において、基準財政需要額が前年度対比3億4,429万4千円の増額となり、基準財政収入額についても前年度対比1億3,631万2千円の増額となったため、前年度対比1億9,069万8千円増額の14億7,829万4千円となりました。特別交付税は、前年度対比584万5千円増額の2億483万6千円となり、結果として地方交付税全体で、決算額16億8,313万円、前年度対比13.2%の増となりました。

「国庫支出金」は、決算額62億8,428万5,067円、前年度対比11.5%の増となりました。

「寄附金」は、決算額1,716万6,512円でした。このうち「ふるさと寄附金」は134件、1,662万5,734円でした。

「市債」は、適債事業を精査し、総額で25億1,514万8千円、24件の借入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債については、13億5,664万8千円の借入れを行いました。

歳出について

<議会費関係>

市議会の内容を市民に正確かつ詳細にお知らせするため、本会議の模様を市役所ロビーでのテレビ中継や、インターネットによる録画映像配信及びコミュニティFMラジオによる録音放送を実施するなど、市民への情報提供に努めました。

また、市議会だよりについては、全てのページをカラー印刷にし、配布方法も「広報いるま」に折り込み、より多くの市民に情報提供できるような対策を講じました。

<総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された15名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附を頂いた10団体並びに2名の方に対して、感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、更なる市民サービスの向上と業務の効率化を図るために、令和元年10月1日にコンビニ交付サービスの種類を拡充しました。これにより、全国のコンビニエンスストアなどで、新たに住民票記載事項証明書、納税証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票の写しを取得できるようになりました。

広報費では、市民生活に必要な各種行政情報や、元気な入間の人・まち・自然の話題などを広報いるま、市公式ホームページのほか、フェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）をはじめ、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。

市役所整備事業では、国土交通省の「先導的官民連携支援事業補助金」を活用し、市庁舎整備に係る膨大な事業費を軽減する方策としての官民連携事業の可能性、公的不動産の有効活用などの事業手法、地域活性化にもつながる方法を検証するため、「入間市庁舎等整備に伴う公共空間の価値向上に関する官民連携調査」を実施しました。

政策推進事業では、「元気な子どもが育つまち」の実現に向けて制作した「いるまのこどもへ贈る歌『どこから来たの?』」について、その制作目的の達成に向けて、合唱イベント「1080人で歌おう!『どこから来たの?』」を実施しました。また、ジョンソン基地跡地留保地（入間市駅前側）の活用について、入間市駅南口交通広場と馬頭坂線を結ぶ道路の先行整備に向けた測量業務を実施しました。

コミュニティ活動推進事業では、コミュニティ活動の中心となる区・自治会の組織の活性化と自治活動の振興を図るため、各種補助制度を活用して支援を行いました。

協働のまちづくり推進事業では、子育て・人権・社会教育など、各分野にわたる4件の市民提案型協働事業を市民とともに実施しました。

入間万燈まつりは、10月26日、27日の両日、好天に恵まれ、実行委員会構成団体をはじめとする多くの方々のご理解・ご支援・ご協力を得て開催しました。多くの市民が参加し、協働のまちづくりを推進することができました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業として佐渡市サマーキャンプに30人を、ドイツヴォルフラーツハウゼン市へ8人を派遣するとともに、中国奉化区より5人を受け入れました。

国際化推進事業では、外国人市民の安心な暮らしの一助となるよう、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室などを実施し、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む設備及び施設の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。また、安全で安心な環境を整えるために、市民会館・中央公民館耐震改修基本設計業務、産業文化センターホール等改修工事に着手しました。

男女共同参画推進事業では、「第4次いるま男女共同参画プラン」に基づき、性別に関わりなく、誰もがいきいきと活躍できる男女共同参画社会を推進するため、人生100年時代をテーマとした男女共同参画セミナーを開催するとともに、女性の起業のきっかけづくりを支援するため女性起業セミナーを実施しました。また、市民団体と協働し、東町公民館で性的マイノリティに関する講演会を実施しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、博物館で平和祈念資料展を開催するとともに、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を実施しました。また、公募による市民4人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

防災訓練実施事業では、8月18日に全120自主防災会を含めた172団体から1万7,352人の参加を得て訓練を実施しました。なお、市庁舎では、災害対策本部機能の充実を図ることを目的とした訓練を実施しました。

防災施設等管理運営事業では、入間市防災行政用無線デジタル化移行工事を令和3年度まで予定しており、第3期工事を実施しました。

国民保護関係事業では、令和2年3月7日に開催を予定していました第13回入間市国民保護訓練は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止としました。

防犯関係事業では、LED防犯灯による安定した明かりの提供と、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に努めました。

交通対策事業では、道路反射鏡・道路標示などの設置や維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

軽自動車税関係費では、シティセールスの一環として、入間市独自の原動機付自転車のご当地ナンバーを新たに作成し、交付を開始しました。

<民生費関係>

地域福祉については、第3次入間市地域福祉計画と地域福祉の実践計画である第2次入間市地域福祉活動計画を一体的に策定した「第2次元気ないま福祉プラン」（計画期間令和元年度～令和5年度）に基づき、「誰もが住み慣れた地域で心豊かに暮らせる地域づくり」に努めました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会への委託により事業を開始し、家庭裁判所から9件の後見等業務を受任することができました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた包括的、継続的で個別的な相談支援などを実施しました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を実施しました。参加しやすさを考慮し、平成31年4月からは1会場増設し、3会場で実施しました。

障害者自立支援事業のうち相談支援事業では、障害者基幹相談支援センターを中心に、地域における相談支援体制の充実に努めるとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、障害者の就労支援を実施しました。

西武池袋線駅内方線付き点状ブロック整備補助事業では、市内の一日平均利用者が3千人以上である西武池袋線元加治駅において、西武鉄道株式会社が実施する内方線付き点状ブロックの整備に関する費用の一部を補助することにより、鉄道駅を利用する視覚障害者の安全性の向上を図りました。

徘徊SOS支援事業では、連絡先などが登録されたQRコードを爪に貼付することにより、ひとり歩きをする認知症高齢者などの早期身元確認を行う「爪Qシール」及び「かかとステッカー」、「徘徊SOSキーホルダー」を新たに54名に交付しました。

高齢者の生きがい活動支援として、入間市老人クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターを支援しました。

ひとり親家庭児童学習支援事業では、ひとり親家庭などの子どもを対象に、ひとり親家庭などの生活向上と子どもの学習意欲・学習能力を高めるため、学習支援事業を実施しました。

児童発達支援事業では、「元気キッズ」に通所する親子に対し、それぞれの障害特性に応じた療育支援と保護者への育児支援を行いました。また、心身の発達の遅れ又は障害のある児童とその家族に発達の段階に応じた切れ目ない支援を行うために、令和2年度から新たに設置する児童発達支援センターの開設準備を進めました。

子ども・子育て支援事業では、親の妊娠・出産から子どもの自立までを切れ目なく支援するため、第2期となる「入間市子ども・子育て支援事業計画」を主とした7つの計画で構成する「入間市子ども・若者未来応援プラン」（計画期間：5年間）を令和2年3月に策定しました。

施設型給付事業では、市内の民間保育園1施設が、幼児教育及び保育の総合的な提供を行える施設である認定こども園に移行し、新たに教育認定の定員を設けるとともに、待機児童対策として低年齢児の定員を増員しました。

施設等利用給付事業では、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や子育て世帯の経済的な負担軽減による少子化対策などの観点から、令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」を実施しました。

学童保育室整備事業では、藤沢東小学校の校地内に、藤沢東第二学童保育室を創設し、待機児童の解消を図りました。

児童センターでは、市民の安全・快適な利用のため、消防設備やトイレの改修工事を実施しました。

児童手当では、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、被保護者の最低限度の生活を保障するとともに自立を図るため、生活保護法に基づく保護の適正実施と指導・助言を行いました。保護率はほぼ横ばいで推移しました。

<衛生費関係>

生活環境の保全や地球温暖化防止などの施策を総合的に推進するために、第三次入間市環境基本計画を策定しました。

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用省エネルギー設備を設置する市民に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係事業では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や騒音などへの苦情に対し、迅速な現場対応を行い、環境の保全に取り組みました。

夜間診療所管理運営事業では、準夜間帯における初期救急医療を確保するため狹山市と協同で一週間を通じ、内科及び小児科の診療を実施しました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

子育て世代包括支援センター事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図りました。

健康づくり推進事業では、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、各種健康づくり事業を実施しました。

地域保健福祉推進事業では、こころの問題を抱える方やその家族に対して専門的な助言を行い精神保健福祉の向上に努めました。

また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため各種健康診査及び保健指導を行いました。

浄化槽設置整備事業では、単独浄化槽又は汲み取り便槽から、合併浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に取り組みました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として6月2日に市民清掃デーを実施し、3万2,808世帯の参加がありました。

ごみ中間処理事業費では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、施設の長寿命化を図るため基幹設備を対象とした改修工事を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業では、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入者に対して補助金を交付するとともに、各種体験教室などを行い、ごみ減量の啓発活動を行いました。ごみ排出量は、市民による分別などの協力により前年度と比較し82トン、市民1人1日当たりの排出量で2グラムの減量が図られました。

<労働費関係>

労働条件や賃金など労働関係の諸問題についての相談の場として、社会保険労務士に依頼し「労働相談」を実施しました。「若年者就業相談」は、職業選択に関する相談や面接時のアドバイスなどをキャリアコンサルタントにより実施していますが、令和元年度から対象者を拡大しました。また、30年以上にわたって同一の職業に従事し、地域産業の発展に貢献された5名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業省力化と効率化のため機械の購入に対し助成を行い、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、安全で環境にやさしい農業を推進するため、有機農業や農薬使用低減を図る農産物栽培の取り組みに対し、助成を行いました。また、農業廃棄物の削減に繋がる環境配慮資材の使用を推進しました。

狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、市内外の各種イベントに参加し、狭山茶産地としての啓発活動を行ったほか、6次産業化推進の取り組みとして、敬老祝オリジナルパッケージによる狭山茶を対象者に贈呈し、狭山茶のブランド振興に取り組みました。

畜産振興事業では、畜産団体が取り組む家畜環境浄化事業に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進を図りました。

防疫促進事業では、新たに豚熱の予防接種を行うなど、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対し助成し、畜産団体や家畜保健衛生所などと連携して畜産経営の安定に取り組みました。

農村環境改善センター空調熱源機器更新事業では、熱源機器及び配管などの設備工事と煙突石綿除去工事を行い、施設の環境改善を図りました。

<商工費関係>

商業振興事業では、商業振興団体へ事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援し、集客の拡大を図るとともに、大型店の出店を背景とした市内小売店・商店街からの顧客離れや、他市への購買客の流出による消費低迷への対策として、入間市商工会が実施する歳末大売り出し事業「わくわくドキドキ歳末ハッピーセール」に対して補助を行いました。

また、市内の空き店舗を有効活用するため、該当する店舗を利用して創業した場合に、店舗改修費や家賃の一部を補助することにより、いわゆるシャッター通りを解消させ、市内商業の振興につなげることや安定した経営支援を目的とする事業を実施しました。

さらに、令和元年10月の消費税率10%への引上げが、子育て世帯などの消費に与える影響の緩和と地域における消費を喚起・下支えを目的として、プレミアム付商品券事業を実施しました。

工業振興事業では、入間市工業会が実施する事業を支援しました。また、中小企業者の新たな設備投資を促し、生産性の向上を図ることを目的として、市の「導入促進基本計画」に基づく事業者の「先端設備等導入計画」を認定し、固定資産税の課税の特例を受けるための支援を行いました。

商工業振興資金融資事業では、市内中小企業者などの経営の安定化と資金調達の円滑化を図るため、市内金融機関を取扱い先として市の制度融資を利用した融資あっせんを行いました。

観光振興事業では、「入間市シティセールス戦略プランのアクションプラン案」に基づき、狭山茶関連商品の開発や相撲文化を活かした魅力発信に取り組みました。

魅力アップ事業（観光振興）では、入間市観光協会などを支援し、市民、企業と連携を図り、当市の緑豊かな魅力を発信するとともに観光ウォーキングなどを実施することで、新たな賑わいを創り出すことができました。

<土木費関係>

大森調節池整備事業では、不老川緊急治水対策事業で整備する大森調節池の用地取得などを実施しました。

道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより115件の道路等緊急補修工事を実施しました。

道路等整備事業では、市道幹48号線の側溝整備工事、春日町二丁目地内水路改修工事、市道幹36号線などの舗装補修工事4件を実施しました。

不老川緊急治水対策事業では、市が架替えを実施する不老橋、富士見橋の用地測量などの業務委託を実施しましたが、年度内の完了が見込めなかったことから翌年度に繰り越しました。

市道拡幅整備事業では、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき57件、1,125.39㎡の道路用地について寄附などを受けました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線（第2期分）の用地取得を実施し、予定していた道路用地の全てが取得できましたが、一部の物件移転については、年度内の完了が見込めなかったことから翌年度に繰り越しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設や遊具の点検及び修繕、並びに樹木管理を行いました。

また、富士見公園トイレ改築事業では、老朽化した既設トイレを撤去し、新たなトイレに改築したことで、子どもから高齢者、障害者までが安全・安心で快適な利用ができるようになりました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は約119.2haで、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haにおける取得率は約31.0%となりました。自然公園区域110.2haでは、約1.4haの用地取得を行い、取得面積の合計は約60.9ha、取得率は約55.3%となりました。また、「花見の丘」の整備を着実に推進することができました。

緑化推進事業では「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、入間市地域公共交通網形成計画に基づき、「ていーワゴン」は令和2年3月31日に実証運行を終了し、4月1日から本格運行に移行しました。

市営住宅管理運営事業では、市営住宅管理を埼玉県住宅供給公社に管理代行を委託し3年目となり、適切な管理に努めました。

移住促進対策では、三世代が市内で同居・近居をするための住宅の新築、購入又は増改築の費用の一部を補助し、若年世代の移住・定住の促進を図りました。

<消防費関係>

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、消防団員準中型自動車免許等取得費補助金を創設し、消防団活動への支援を行いました。

<教育費関係>

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、身体や発達などに支障がある児童生徒への教育的支援を行うため、介助員及び子ども支援員を配置しました。

不登校対策事業として、不登校の児童生徒の学校復帰を図るため、教育センターの「ひばり教室」にて事業を展開するとともに、不登校対策研究委員会にて対応策を検討し、教職員や保護者に対する研修や講演会による啓発活動を実施しました。

子ども未来室事業では、全ての子どもの自立を総合的に支援する取り組みを継続しました。

また、小中一貫教育では、全小学校に小中一貫サポーターを配置し、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。

小・中学校の施設整備事業では、金子小学校防音機能復旧（空調）工事や、黒須中学校校舎屋上防水等改修工事などを実施し、学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図りました。

校務支援システム導入業務事業については、小・中学校教職員の校務のさらなる効率化を図るため、パソコン及び校務支援システムの更新を実施しました。

社会教育事業では、人権教育の推進、家庭教育の向上などに取り組みました。具体的には、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会、人権啓発講座、人権教育現地学習会などを実施しました。

また、1月13日の成人の日に、市民会館を会場に成人式を開催しました。成人式対象者1,431人のうち1,023人の出席があり、出席率は71.5%となりました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。

また、第25回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及に努めました。

放課後子ども教室では、新たに5小学校区を追加して全ての小学校区で実施し、地域住民の協力により、様々な体験学習や交流の機会を子どもたちに提供しました。

公民館では、市民の学習成果の発表の場として文化祭、各種発表会や展覧会を開催するとともに、高齢者を対象とした事業や健康づくりを推進する事業、子育て中の保護者を対象とした子育て支援事業、青少年を対象とした体験活動事業、夏休み子ども居場所づくり事業などを実施しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、青少年の学齢に応じた多様な体験事業、子ども食堂、中高生の居場所事業などを実施しました。

図書館では、市民からのリクエストに応えつつ、現代的・社会的課題に対応した図書館資料の充実にも努めました。また、CDやDVDなどの視聴覚資料、子ども向け資料、高齢者や障害者向け大活字本などの充実を図りました。

博物館では、市民の学習の場の提供と入間市の魅力の発掘、発信を目的に、ALITお茶大学、アリット・フェスタ特別展、各種茶会など様々な事業を実施するとともに、指定管理者と連携して、展示やイベントの充実などサービスの向上を図りました。また、旧石川組製糸西洋館については、一般公開や建物の魅力を活かした事業を実施しました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめるソフトボール教室やミニバスケットボール教室、競技力向上のための陸上競技教室、各種スポーツ団体との連携により実施する武道祭や地域スポーツ交流大会、また、健康増進につなげるための健康体力測定やラジオ体操会などを実施しました。

体育施設管理では、安全・安心な施設提供を行うため、市民体育館の外構改修工事や武道館のエレベータ改修工事、屋外体育施設のトイレ改修工事などを行いました。また、体育施設の維持管理に加え、台風19号による冠水被害を受けた運動場の復旧に努めました。

学校給食では、安全・安心でおいしい給食の調理環境の維持向上を図るため、自校給食校及び学校給食センターの老朽化した調理機器の入れ替えを行い、調理機能の維持向上を図りました。また、食育の充実を図るため、豊岡小学校及び藤沢北小学校の食器を磁器食器からポリエチレンナフタレート製食器（通称：ペン食器）に入れ替えました。

<公債費関係>

市債の償還に関する公債費は、決算額34億5,212万2,264円、前年度対比6.9%の増となりました。これは、主に臨時財政対策債の償還額の増によるものです。

2 歳入歳出決算額

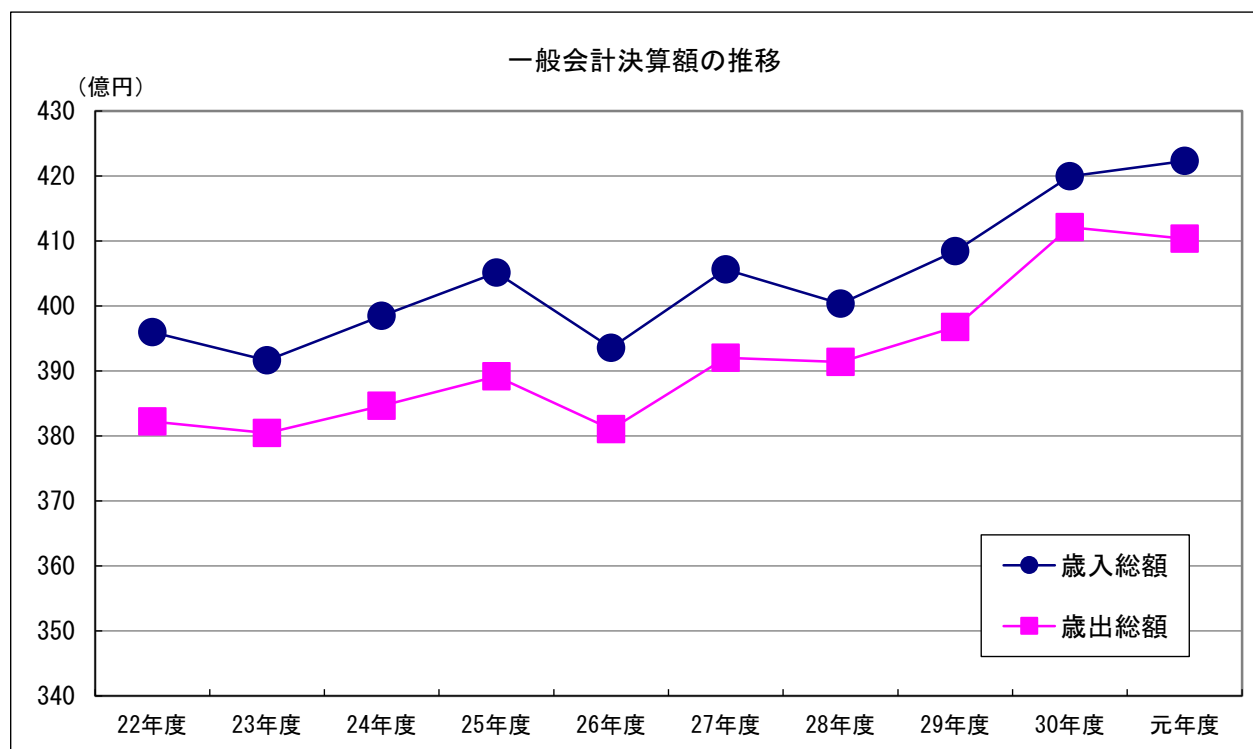
(単位：円)

歳 入		歳 出	
1 市税	21,547,923,488	1 議会費	284,151,082
2 地方譲与税	308,330,030	2 総務費	5,345,959,253
3 利子割交付金	15,454,000	3 民生費	18,080,462,690
4 配当割交付金	100,476,000	4 衛生費	3,513,828,772
5 株式等譲渡所得割交付金	60,541,000	5 労働費	28,398,948
6 地方消費税交付金	2,420,257,000	6 農林水産業費	191,447,268
7 ゴルフ場利用税交付金	47,846,114	7 商工費	420,228,516
8 自動車取得税交付金	68,793,857	8 土木費	3,232,681,217
9 環境性能割交付金	20,824,498	9 消防費	1,877,959,953
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,290,000	10 教育費	4,605,989,340
11 地方特例交付金	342,752,000	11 公債費	3,452,126,648
12 地方交付税	1,683,130,000	12 諸支出金	17,160
13 交通安全対策特別交付金	15,659,000	13 予備費	0
14 分担金及び負担金	412,270,628		
15 使用料及び手数料	654,748,498		
16 国庫支出金	6,284,285,067		
17 県支出金	3,150,153,325		
18 財産収入	76,362,470		
19 寄附金	17,166,512		
20 繰入金	378,043,274		
21 繰越金	786,855,343		
22 諸収入	1,244,991,989		
23 市債	2,515,148,000		
合 計	42,230,302,093	合 計	41,033,250,847

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447



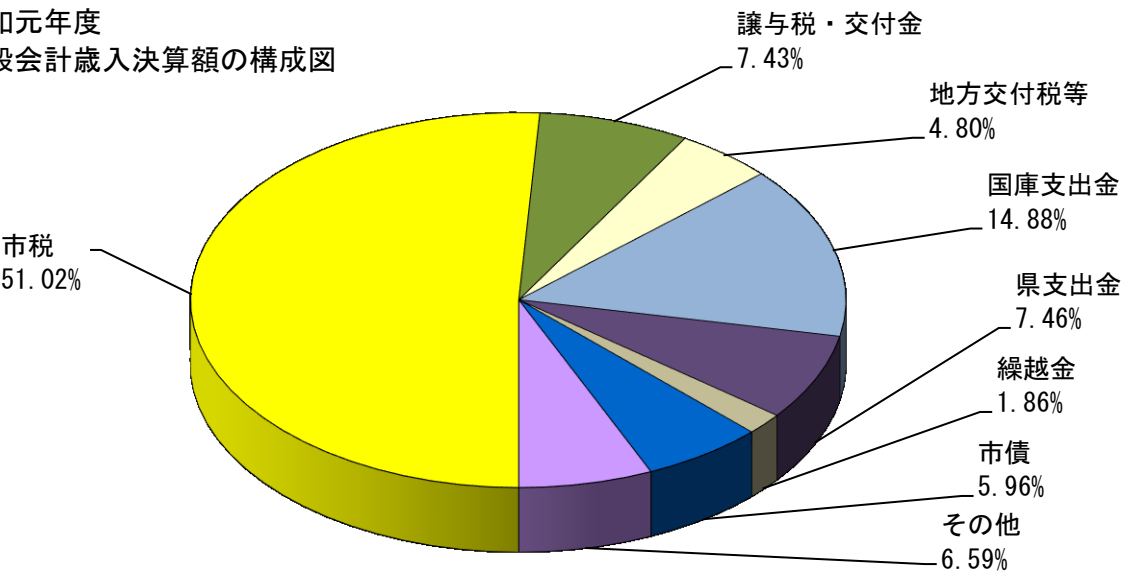
4 歳入決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,547,923,488	51.02%	21,287,383,834	50.69%	260,539,654
譲与税・交付金	3,136,471,499	7.43%	3,279,920,508	7.81%	△143,449,009
地方譲与税	308,330,030	0.73%	302,093,000	0.72%	6,237,030
利子割交付金	15,454,000	0.04%	30,175,000	0.07%	△14,721,000
配当割交付金	100,476,000	0.24%	83,561,000	0.20%	16,915,000
株式等譲渡所得割交付金	60,541,000	0.14%	76,523,000	0.18%	△15,982,000
地方消費税交付金	2,420,257,000	5.73%	2,514,208,000	5.99%	△93,951,000
ゴルフ場利用税交付金	47,846,114	0.11%	49,355,508	0.12%	△1,509,394
自動車取得税交付金	68,793,857	0.16%	128,634,000	0.31%	△59,840,143
環境性能割交付金	20,824,498	0.05%	—	—	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,290,000	0.19%	79,081,000	0.19%	△791,000
交通安全対策特別交付金	15,659,000	0.04%	16,290,000	0.04%	△631,000
地方交付税等	2,025,882,000	4.80%	1,608,579,000	3.83%	417,303,000
地方交付税	1,683,130,000	3.99%	1,486,587,000	3.54%	196,543,000
地方特例交付金	342,752,000	0.81%	121,992,000	0.29%	220,760,000
国庫支出金	6,284,285,067	14.88%	5,634,945,135	13.42%	649,339,932
県支出金	3,150,153,325	7.46%	2,450,605,088	5.84%	699,548,237
繰越金	786,855,343	1.86%	1,165,253,467	2.77%	△378,398,124
市債	2,515,148,000	5.96%	3,424,493,000	8.15%	△909,345,000
その他	2,783,583,371	6.59%	3,144,286,339	7.49%	△360,702,968
分担金及び負担金	412,270,628	0.98%	564,409,330	1.34%	△152,138,702
使用料及び手数料	654,748,498	1.55%	674,640,097	1.61%	△19,891,599
財産収入	76,362,470	0.18%	155,842,487	0.37%	△79,480,017
寄附金	17,166,512	0.04%	13,331,306	0.03%	3,835,206
繰入金	378,043,274	0.90%	783,690,083	1.87%	△405,646,809
諸収入	1,244,991,989	2.95%	952,373,036	2.27%	292,618,953
歳入合計	42,230,302,093	100.00%	41,995,466,371	100.00%	234,835,722

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和元年度
一般会計歳入決算額の構成図



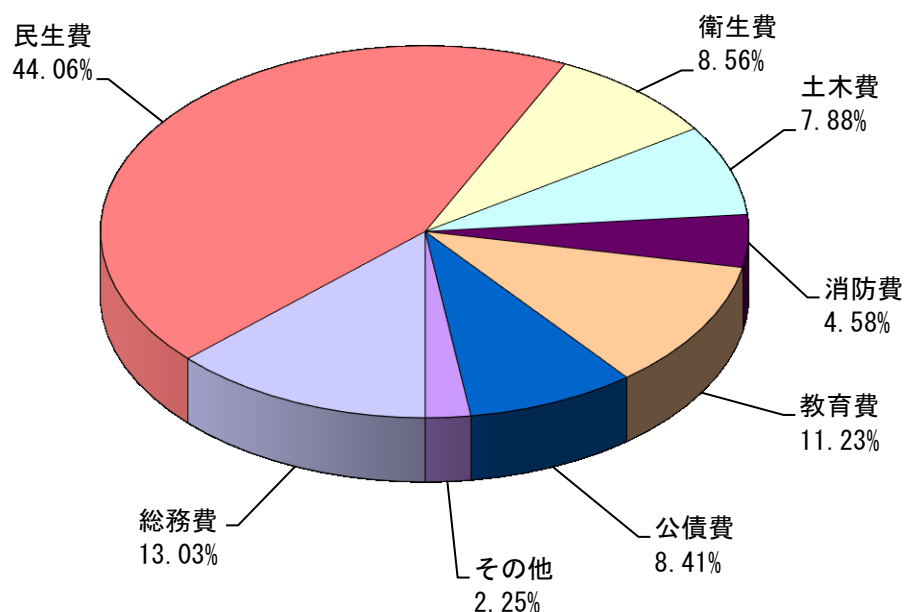
5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	令和元年度		平成30年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	5,345,959,253	13.03%	5,499,301,412	13.35%	△153,342,159
民生費	18,080,462,690	44.06%	17,852,768,027	43.32%	227,694,663
衛生費	3,513,828,772	8.56%	3,476,438,913	8.44%	37,389,859
土木費	3,232,681,217	7.88%	3,133,652,338	7.60%	99,028,879
消防費	1,877,959,953	4.58%	1,906,397,605	4.63%	△28,437,652
教育費	4,605,989,340	11.23%	5,328,119,597	12.93%	△722,130,257
公債費	3,452,126,648	8.41%	3,230,118,048	7.84%	222,008,600
その他	924,242,974	2.25%	781,815,088	1.90%	142,427,886
議会費	284,151,082	0.69%	289,904,515	0.70%	△5,753,433
労働費	28,398,948	0.07%	29,294,283	0.07%	△895,335
農林水産業費	191,447,268	0.47%	166,872,005	0.40%	24,575,263
商工費	420,228,516	1.02%	295,732,845	0.72%	124,495,671
諸支出金	17,160	0.00%	11,440	0.00%	5,720
歳出合計	41,033,250,847	100.0%	41,208,611,028	100.0%	△175,360,181

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和元年度
一般会計歳出決算額の構成図

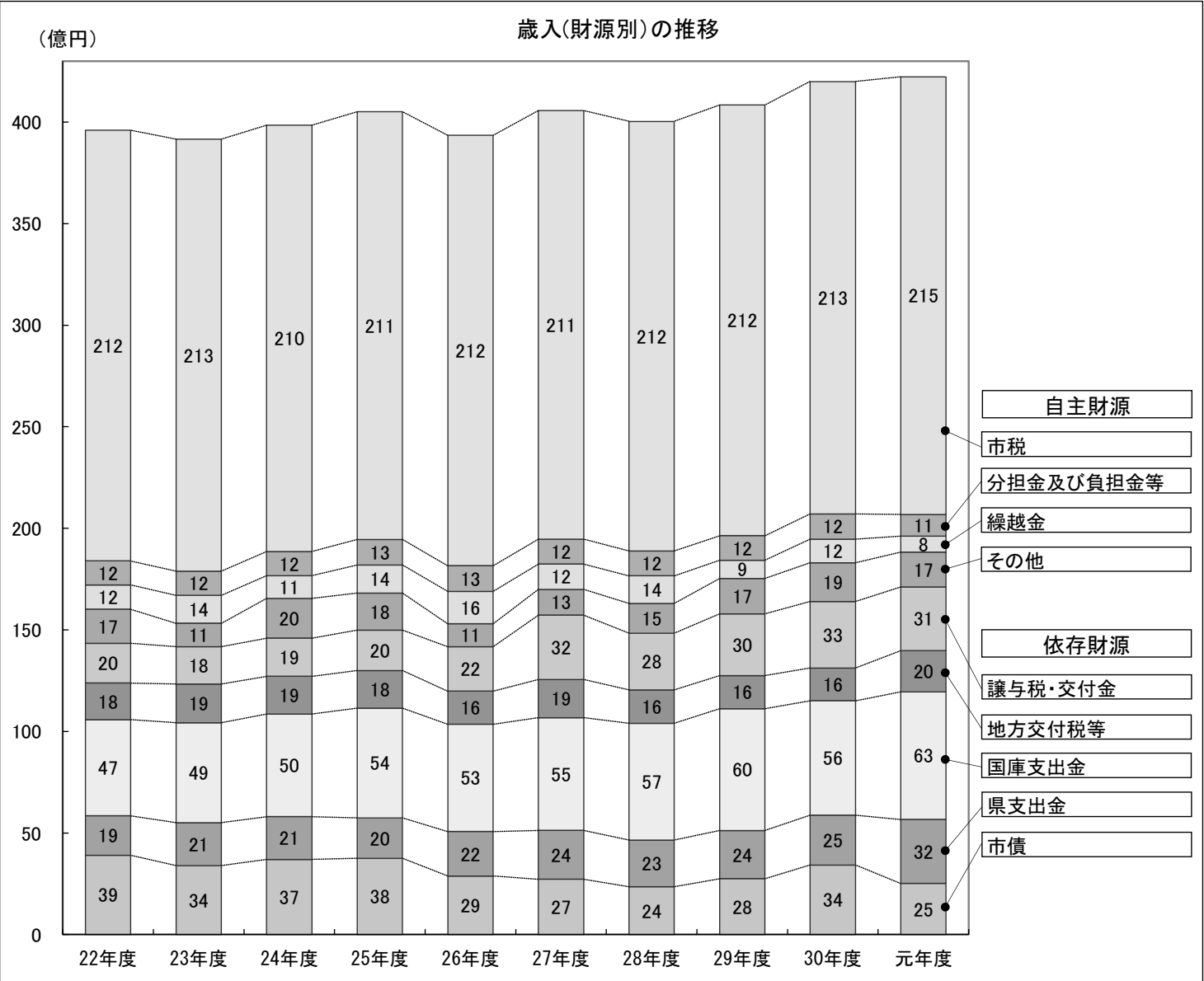


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
自主財源	構成比	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)
		253	250	253	255	252	248	252	250	256	251
	市税	212	213	210	211	212	211	212	212	213	215
	分担金及び負担金等	12	12	12	13	13	12	12	12	12	11
	繰越金	12	14	11	14	16	12	14	9	12	8
	その他	17	11	20	18	11	13	15	17	19	17
依存財源	構成比	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)
		143	142	146	150	142	157	148	158	164	171
	譲与税・交付金	20	18	19	20	22	32	28	30	33	31
	地方交付税等	18	19	19	18	16	19	16	16	16	20
	国庫支出金	47	49	50	54	53	55	57	60	56	63
	県支出金	19	21	21	20	22	24	23	24	25	32
	市債	39	34	37	38	29	27	24	28	34	25
歳入合計		396	392	398	405	394	406	400	408	420	422

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

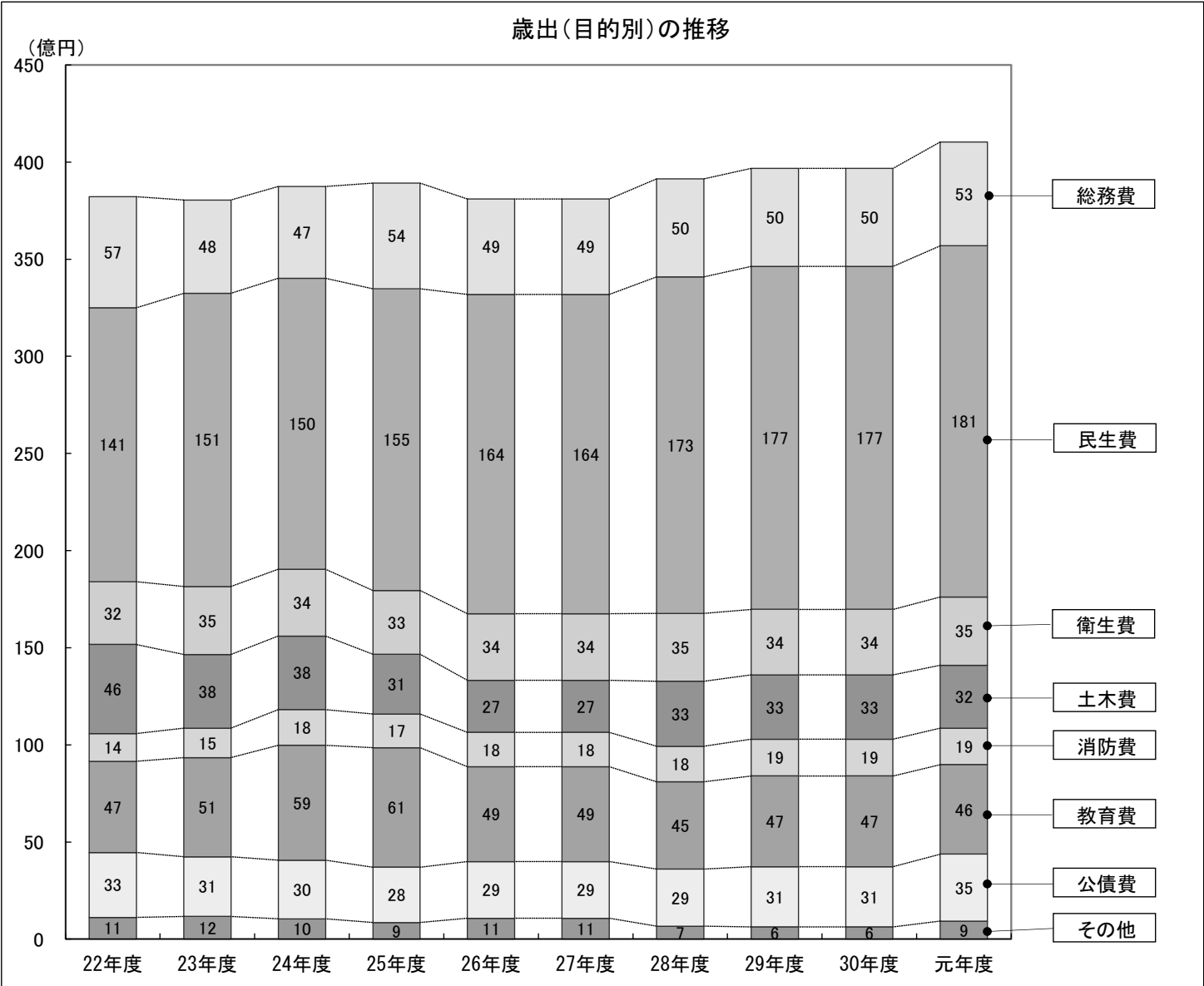


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総務費	57	48	47	54	49	49	50	50	50	53
民生費	141	151	150	155	164	164	173	177	177	181
衛生費	32	35	34	33	34	34	35	34	34	35
土木費	46	38	38	31	27	27	33	33	33	32
消防費	14	15	18	17	18	18	18	19	19	19
教育費	47	51	59	61	49	49	45	47	47	46
公債費	33	31	30	28	29	29	29	31	31	35
その他	11	12	10	9	11	11	7	6	6	9
歳出合計	382	380	385	389	381	381	391	397	397	410

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	201,232,150	委員会行政視察費	2,898,784
政務活動費	4,344,220	会議録調製製本費	4,766,771
議会広報費	3,523,449		

総務費

(単位：円)

職員給与費	2,016,123,314	有功表彰事業費	654,700
人事管理費	63,176,422	職員研修費	3,232,585
職員福利厚生費	24,257,878	地域情報化推進事業	48,778,528
基幹系システム運用管理事業	174,838,350	契約事務費/事務費	5,504,864
検査事務費/事務費	56,498	広報費	56,766,283
財務書類作成関係事業	3,905,000	庁舎管理費/修繕費	10,826,310
市役所整備事業	14,213,378	政策推進事業/政策推進事業	494,938
政策推進事業/調査費	1,870,203	ジョンソン基地跡地留保地（駅前側）利用事業	4,111,800
コミュニティ活動推進事業	90,746,694	市民活動促進事業	6,248,470
市民活動センター運営事業	3,072,636	市民憲章推進費	218,108
市民大学開催事業	624,009	イベント交流事業	670,736
入間万燈まつり実施事業/一般職給与	4,424,651	魅力アップ事業（イベント支援）	8,762,400
姉妹都市・友好都市交流事業	3,297,401	国際化推進事業	6,339,146
市民会館費/管理運営費	132,132,560	産業文化センター費/管理運営費	117,111,008
産業文化センターホール等改修事業	145,956,282	文化創造アトリエ費/管理運営費	43,379,552
人権擁護委員関係費	1,307,624	男女共同参画推進事業	6,419,975
平和都市宣言推進啓発費	928,847	市民相談事業	4,209,014
消費生活推進事業	6,816,435	消費生活センター拡充事業	463,850
防災対策事業/事務費	2,728,566	防災訓練実施事業	8,371,637
防災行政無線管理運営費	166,717,657	防災用品・資機材関係費	3,871,030
災害対策事業	13,048,537	空き家等対策協議会委員報酬	189,000
空き家等対策事業/事務費	1,093,988	国民保護関係事業/事務費	27,739
防犯関係事業	65,348,390	交通安全施設整備事業	20,131,047
自転車駐車場管理業務	20,762,442	市営葬運営事業	28,590,000
軽自動車税関係費	4,487,913	固定資産税等過誤納返還金	4,445,640
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	8,356,895	戸籍総合システム運用事業	15,076,186
パスポート受付交付事業	4,290,213	個人番号カード等交付事業	27,567,724

民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	31,402,903	地域福祉推進事業/法人後見事業	5,664,000
中国残留邦人生活支援事業	27,239,565	生活困窮者自立支援事業	47,524,817
障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,985,399,400	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	359,346,428
障害児給付事業	369,832,586	重度心身障害者医療費扶助事業	327,561,621
重度心身障害者福祉手当給付事業	102,976,000	西武池袋線駅南方線付き点状ブロック整備補助事業	1,045,000
老人福祉費/要援護者等支援事業	79,603,520	敬老祝金等支給事業	16,702,586
あんま・マッサージ施術サービス事業	828,000	老人憩いの家事業/管理運営費	9,862,358
高齢者保健福祉計画書作成事業	1,708,410	地域密着型サービス等整備助成事業	52,136,000
シルバー人材センター補助金	14,200,000	老人福祉センター費/管理運営費	37,753,882
老人福祉センター費/土地購入費	18,602,976	老人クラブ補助金	5,925,500
老人スポーツ大会開催事業	342,000	長寿フェスティバル事業補助金	551,000
居宅介護支援事業	424,890	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	21,822,386
家庭児童相談員報酬	9,200,000	ひとり親家庭等医療費扶助	71,773,967
ひとり親家庭児童学習支援事業	15,807,180	地域子ども・子育て支援事業	92,869,640
発達支援事業	4,365,577	子ども・子育て支援事業	2,804,300
母子・父子家庭自立支援事業	20,392,517	児童保育費/施設型給付事業	1,620,334,098
特定教育・保育施設等補助金	240,349,577	地域型保育給付事業	207,278,020
施設等利用給付事業	275,305,417	特定教育・保育施設等整備事業補助金	449,018
保育所費/保育事業	215,108,925	黒須保育所運営委託事業	76,143,820

保育所費/施設管理費	40,167,280	学童保育事業	107,344,474
学童保育室整備事業	3,595,724	児童センター費/施設管理費	63,415,966
児童センター施設整備事業	5,329,300	児童手当	2,025,720,000
児童扶養手当	650,360,140	子ども医療費扶助	410,667,941
生活保護扶助	2,197,665,652		

衛生費

(単位：円)

瑞穂斎場組合負担金	127,987,000	環境の保全及び創造に資する助成事業	4,783,000
環境マネジメントシステム推進事業	320,250	公害関係調査分析関係費	10,274,760
夜間診療所管理運営事業	24,605,896	生活習慣病対策事業/健康診断事業	270,430,673
乳幼児予防接種事業	235,319,948	高齢者予防接種事業	70,943,595
母子健康教育事業	4,189,348	母子健康相談・訪問事業	4,348,725
母子地域活動推進事業	1,260,868	子育て世代包括支援センター事業・とよおか	2,409,650
子育て世代包括支援センター事業・ふじさわ	2,070,000	妊婦健診事業	76,471,880
乳幼児健診事業	12,368,593	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	2,385,000
未熟児養育医療給付事業	7,171,266	健康づくり推進事業	27,297,570
地域保健福祉推進事業	4,026,698	入間西部衛生組合負担金	224,844,000
浄化槽設置整備事業補助金	12,966,000	市民清掃デー実施事業	5,545,845
ごみ不法投棄対策事業費	4,853,952	ごみ収集運搬委託事業費	545,637,863
ごみ中間処理事業費	853,421,513	ごみ運搬処分事業費	187,564,386
ごみ減量化・資源化事業費	23,746,563		

労働費

(単位：円)

労働相談・労働講座開催事業	491,500	勤労者住宅取得対策事業	18,000,000
---------------	---------	-------------	------------

農林水産業費

(単位：円)

農業委員会費/報酬	10,644,000	農業委員会運営費	3,186,375
農業振興推進事業	4,222,000	環境保全型農業推進事業	1,353,596
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,319,270	家畜環境浄化事業	2,071,000
防疫促進事業	794,503	農村環境改善センター費/空調熱源機器更新事業	39,084,400

商工費

(単位：円)

商業振興事業	284,642,731	工業振興事業	19,402,804
商工業振興資金融資事業	4,700,724	地域産業振興事業	900,884
観光振興事業	644,348	魅力アップ事業（観光振興）	10,800,000

土木費

(単位：円)

道路台帳整備委託事業	16,694,700	道路等維持管理事業/諸施設管理事業	55,878,460
大森調節池整備事業	335,433,382	道路等緊急補修事業	118,706,054
道路ストック調査点検事業	15,317,600	道水路整備事業	42,951,876
舗装補修事業	58,551,760	橋りょう補修事業	9,147,280
不老川緊急治水対策事業	17,247,600	建築審査費	369,517
建築物耐震改修等促進事業	150,000	市道拡幅整備事業	34,214,025
建築行政ＯＡ化推進事業	6,322,800	安川新道線整備事業	85,919,891
公園等管理事業（富士見公園トイレ改築事業を除く）	78,728,310	公園等管理事業/富士見公園トイレ改築事業	20,264,236
加治丘陵対策事業	95,775,061	緑化推進事業	15,949,110
コミュニティバス運行事業	78,541,320	公共交通政策事業	3,040,838
市営住宅管理代行事業	126,774,240	移住促進対策費/同居・近居促進事業	6,436,210

消防費

(単位：円)

埼玉西部消防組合負担金	1,810,400,905	消防団活動費/被服等購入費	3,945,215
消防団活動費/広報事業費	722,056		

教育費

(単位：円)

学校教育支援事業	99,400,053	英語指導助手関係費	55,266,341
不登校対策事業	583,558	発達障害児支援事業	13,373,592

異校種間接続推進事業	13,216,754	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,544,893
小学校管理運営費/諸工事費	5,993,009	小学校管理運営費/事務費	279,744,417
小学校費/教育管理備品購入事業	2,415,160	小学校費/施設整備事業	191,388,480
金子小学校屋内運動場改修事業	22,057,812	小学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	55,880,000
小学校エアコン設置事業	59,726,148	小学校費/教育教材購入事業	9,378,410
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	71,499,328	中学校管理運営費/諸工事費	1,931,732
中学校管理運営費/事務費	162,480,382	中学校費/教育管理備品購入事業	1,810,408
中学校費/施設整備事業	71,557,500	中学校費/石綿含有煙突用断熱材除去改修事業	59,345,000
中学校エアコン設置事業	27,157,668	中学校費/教育教材購入事業	6,554,064
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	47,632,716	私立幼稚園就園奨励費補助事業	109,827,250
私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	15,478,500	社会教育振興費	9,222,324
人権教育事業費	1,397,946	生涯学習事業費	3,215,728
放課後子ども教室事業費	11,688,265	公民館管理運営費/修繕費	8,075,590
公民館管理運営費/諸工事費	2,898,400	公民館費/事業運営費	5,596,442
公民館文化活動事業	900,000	青少年活動推進事業費	2,311,607
図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	19,650,702	図書館費/図書等購入事業	24,195,627
博物館運営事業	32,544,617	博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	381,457
文化財保護費	9,040,039	社会体育振興事業費	2,149,654
体育館等管理運営費/諸工事費	76,902,156	屋外体育施設管理運営費/維持管理費	6,525,110
屋外体育施設管理運営費/諸工事費	3,823,270	屋外体育施設管理運営費/スポーツ広場整備事業	37,432,758
学校給食センター管理運営費/維持管理費	61,453,993	学校給食センター施設設備整備事業	22,580,295
自校給食運営費/維持管理費	9,525,307	自校給食設備整備事業	42,358,644

公債費

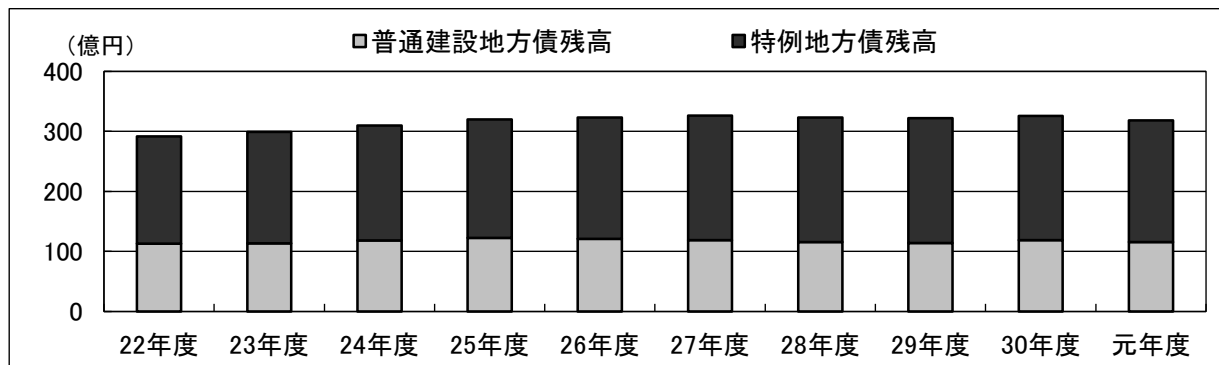
(単位：円)

償還元金	3,289,109,188	償還利子	163,013,076
------	---------------	------	-------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和元年度決算）

（単位：円）

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	11,877,072,295	1,158,500,000	1,479,053,320	75,106,035	1,554,159,355	11,556,518,975
総務債	337,691,374	303,200,000	16,553,456	273,459	16,826,915	624,337,918
民生債	274,910,005	18,600,000	20,432,451	1,682,916	22,115,367	273,077,554
衛生債	565,109,380	112,200,000	45,637,134	1,433,933	47,071,067	631,672,246
農林水産 業債	20,100,000	35,300,000	0	25,535	25,535	55,400,000
商工債	109,900,000	0	0	103,058	103,058	109,900,000
土木債	6,882,451,957	384,900,000	953,944,847	51,698,422	1,005,643,269	6,313,407,110
消防債	15,785,000	0	3,515,000	10,452	3,525,452	12,270,000
教育債	3,671,124,579	304,300,000	438,970,432	19,878,260	458,848,692	3,536,454,147
特例地方債	20,706,065,238	1,356,648,000	1,810,055,868	87,907,041	1,897,962,909	20,252,657,370
減税 補てん債	561,950,333	0	131,121,407	2,024,505	133,145,912	430,828,926
臨時財政 対策債	19,880,116,405	1,356,648,000	1,627,577,961	81,969,639	1,709,547,600	19,609,186,444
減収 補てん債	263,998,500	0	51,356,500	3,912,897	55,269,397	212,642,000
合 計	32,583,137,533	2,515,148,000	3,289,109,188	163,013,076	3,452,122,264	31,809,176,345



10 一時借入金の現在高（令和元年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定め られた限度額	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和元年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和元年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

令和元年度の歳入総額は、152億6,255万4,986円、歳出総額は150億5,394万1,412円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では2億861万3,574円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額4億2,614万1,455円を差し引いた単年度収支額は、2億1,752万7,881円の赤字となりました。また、単年度収支額からその他一般会計繰入金1,343万8,153円及び基金繰入金4億1,033万9,000円を差し引き、基金積立金3億8,558万332円を加えた実質単年度収支では、2億5,572万4,702円の赤字となりました。

この実質的な収支額を前年度と比較すると、2,706万7,625円、率にして11.8%の赤字額が増加し、赤字状況が継続していることから、国民健康保険事業運営は依然厳しい状況となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	3,224,434,467	1 総務費	58,935,484
2 使用料及び手数料	9,600	2 保険給付費	10,221,735,156
3 国庫支出金	1,477,000	3 国民健康保険事業費納付金	4,138,282,720
4 県支出金	10,441,615,747	4 共同事業拠出金	2,660
5 財産収入	270,806	5 保健事業費	186,862,302
6 繰入金	1,088,974,000	6 基金積立金	385,580,332
7 繰越金	426,141,455	7 公債費	0
8 諸収入	79,631,911	8 諸支出金	62,542,758
		9 予備費	0
合 計	15,262,554,986	合 計	15,053,941,412

3 決算の特徴

令和元年度決算は、形式収支上 2 億 8 6 1 万 3, 5 7 4 円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、一人当たり医療費は増加したものの、被保険者数の減少により前年度と比較すると、2 億 3, 4 2 5 万 3, 7 4 0 円、率にして 2. 2 % の減少となりました。

4 一時借入金の現在高（令和元年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	令和元年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500, 000, 000	0	0	0	0	0

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、75歳以上の方と保険者が認めた65歳から74歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

令和元年度の決算状況は、歳入総額は18億2,160万5,862円で、歳出総額は18億1,161万1,423円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料14億7,777万2,420円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金17億6,460万8,762円となっております。

なお、令和2年3月31日現在の被保険者数は20,215人で、制度創設時の約2.0倍となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,477,772,420	1 総務費	41,346,546
2 使用料及び手数料	1,000	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,764,608,762
3 繰入金	332,534,577	3 諸支出金	5,656,115
4 繰越金	8,137,195	4 予備費	0
5 諸収入	3,160,670		
合 計	1,821,605,862	合 計	1,811,611,423

令和元年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成１２年４月にスタートした介護保険は、制度開始から２０年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

令和元年度の決算状況は、歳入総額は１０４億５，５２７万７，４３０円で、歳出総額は１０１億５，６４１万１６８円となり、歳入歳出差引額は、２億９，８８６万７，２６２円となりました。

令和元年度中の要介護認定審査については、５，６０６件を審査しました。また、令和２年３月末現在の要介護、要支援認定者は７，０８３人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	2,501,016,048	1 総務費	80,849,007
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	9,267,690,961
3 国庫支出金	1,934,009,945	4 基金積立金	198,645,947
4 支払基金交付金	2,576,816,000	5 地域支援事業費	489,013,793
5 県支出金	1,472,503,785	6 諸支出金	120,210,460
6 財産収入	702,038	7 予備費	0
7 繰入金	1,644,224,000		
8 繰越金	325,936,814		
9 諸収入	68,800		
合 計	10,455,277,430	合 計	10,156,410,168

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
45	973	664	1,197	783	748	684	512	5,606

4 要介護、要支援認定者数の状況

令和2年3月31日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1, 472	919	1, 542	882	837	710	531	6, 893
区分	65歳以上	169	125	203	129	105	78	71	880
	75歳未満								
	75歳以上	1, 303	794	1, 339	753	732	632	460	6, 013
第2号被保険者		23	19	53	27	32	14	22	190
合 計		1, 495	938	1, 595	909	869	724	553	7, 083

令和2年3月31日現在 人口147,542人 内65歳以上 42,856人 高齢化率29.0%

5 居宅サービス受給者数

令和2年3月利用分

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	396	457	1,089	661	424	270	148	3,445
第2号被保険者	9	10	40	22	20	5	12	118
合 計	405	467	1,129	683	444	275	160	3,563

6 地域密着型サービス受給者数

令和2年3月利用分

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	2	8	207	105	60	44	21	447
第2号被保険者	0	0	10	2	2	0	1	15
合 計	2	8	217	107	62	44	22	462

7 施設サービス受給者数

令和2年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	726	382	47	1,155
第2号被保険者	8	3	3	14
合 計	734	385	50	1,169

令和元年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、1億8,938万4,742円であり、歳出総額は、1億875万439円で、予算現額に対し57.42%の執行率であります。これは調査設計等委託料で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和元年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
4 繰入金	143,400,000	1 総務費	20,608,309
5 繰越金	45,984,742	2 事業費	88,142,130
		3 予備費	0
合 計	189,384,742	合 計	108,750,439

3 令和元年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
藤沢地区植樹帯舗装工事	・ 藤沢中央通り線、久保稲荷線 舗装延長552.7m、舗装平均幅員1.18m、土工1式、ブロック舗装工653.3㎡、地境界ブロック設置工229.8m
藤沢地区区8-3号線舗装補修工事	・ 区8-3号線 幅員8.0m、工事延長157.9m、切削オーバーレイ1,195.2㎡
藤沢地区公園樹木等管理業務委託	・ 樹木剪定（年1回）23本、寄植え剪定（年1回）485㎡、生垣剪定（年1回）56m、除草（年4回）53,060㎡

令和元年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、4億8,234万2,315円であり、歳出総額は、2億4,080万6,993円で、予算現額に対し31.40%の執行率であります。これは街路築造工事費、宅地造成工事費等及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和元年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	12,000,000	1 総務費	25,116,771
2 繰入金	341,100,000	2 事業費	215,690,222
3 繰越金	128,844,715	3 予備費	0
4 事業収入	397,600		
合 計	482,342,315	合 計	240,806,993

3 令和元年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
北口地区6-3号線・5-1号線街路築造工事	・6-3号線 幅員6.3～7.0m、工事延長75.9m ・5-1号線 幅員4.2～5.0m、工事延長25.8m
北口地区霞橋架け替えに伴う仮設道路用地整地工事	・土工1式、構造物取壊し工（Ac・Co）1式、その他
物件等移転補償	建物移転 3棟

令和元年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、4億9,564万3,226円であり、歳出総額は、4億4,244万4,933円で、予算現額に対し、77.78%の執行率であります。これは街路築造工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、令和元年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	8,352,000	1 総務費	34,568,318
2 国庫支出金	67,860,000	2 事業費	407,876,615
4 繰入金	341,600,000	3 予備費	0
5 繰越金	77,831,226		
合 計	495,643,226	合 計	442,444,933

3 令和元年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
扇台地区街路築造工事（その64）	・ 区4-7号線 幅員4.0m、工事延長156.0m
扇台地区街路築造工事（その69）	・ 扇台愛宕公園線 幅員12.00m、工事延長47.9m ・ 扇台4号線 幅員9.00m、工事延長78.0m ・ 区6-71号線 幅員6.00m、工事延長17.4m
物件等移転補償	建物移転 7棟

令和元年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

本年度は、年間を通して安定給水を図ることができました。

年度末における給水戸数は67,817戸、給水人口は147,482人となり、配水量は、16,557,850^mで、前年度に比べ13,730^m（0.08%）の減少となりました。

なお、有収水量は、15,577,009^mで、前年度に比べ135,542^m（0.86%）減少し、有収率は94.08%、鍵山浄水場における自己水確保率は18.18%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、水道事業収益が3,109,615,582円（税抜額2,892,727,557円）で予算現額3,169,649,000円に対して98.11%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,592,581,748円（税抜額2,388,146,954円）と前年度に比べ20,158,318円の減となりました。

一方、水道事業費用については、2,713,951,922円（税抜額2,554,965,636円）で、予算現額2,849,903,000円に対し95.23%の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として337,761,921円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、扇台土地区画整理地内配水管布設工事、入間市道D230号線配水管布設替工事等を実施しました。継続事業として平成30年度から実施してきた鍵山東金子線送水管整備工事（第二工区）については工事を完了し、また、令和2年度までの継続事業として鍵山東金子線送水管整備工事（第六工区）、西武支所線バックアップ管整備事業、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が347,662,798円で、予算現額495,091,000円に対して70.22%の執行率となりました。

支出額は1,018,528,579円で予算現額1,724,550,000円に対して59.06%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額670,865,781円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位：円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2, 592, 581, 748	原水及び浄水費	1, 115, 847, 468
その他の営業収益	176, 908, 510	配水費	312, 700, 837
受取利息	6, 375, 450	給水費	87, 064, 542
長期前受金戻入	331, 555, 612	委員会費	112, 500
雑収益	2, 127, 194	業務費	149, 088, 029
過年度損益修正益	67, 068	総係費	81, 628, 384
		減価償却費	835, 449, 633
		資産減耗費	56, 239, 605
		その他の営業費用	0
		支払利息	42, 988, 823
		雑支出	0
		消費税及び地方消費税	30, 070, 900
		過年度損益修正損	138, 943
		その他特別損失	2, 622, 258
		予備費	0
合 計	3, 109, 615, 582	合 計	2, 713, 951, 922

(単位：円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	218, 700, 000	事務費	66, 804, 000
負担金	72, 606, 478	配水場改良費	7, 777, 080
加入金	56, 356, 320	配水管改良費	687, 863, 718
		量水器費	2, 583, 800
		固定資産購入費	64, 302, 668
		企業債償還金	189, 197, 313
合 計	347, 662, 798	合 計	1, 018, 528, 579

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和元年度決算）

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	1, 925, 139, 364	218, 700, 000	189, 197, 313	42, 988, 823	232, 186, 136	1, 954, 642, 051

令和元年度下水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口147,542人に対し、処理区域内人口は130,672人で、普及率は88.57%となり、また、水洗化人口は127,355人で、水洗化率は97.46%となりました。

なお、有収水量は13,260,257㎡で、有収率は80.03%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、下水道事業収益が2,453,604,070円（税抜額2,337,891,772円）で、予算現額2,454,581,000円に対して99.96%の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は1,467,121,437円（税抜額1,351,325,362円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は268,873,000円、他会計補助金は231,127,000円となりました。

一方、下水道事業費用は2,253,706,226円（税抜額2,157,514,476円）、予算現額2,296,545,000円に対し98.13%の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として180,377,296円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、施設の耐震化を図るため、国庫補助金を活用して、入間市下水道総合地震対策計画に基づく公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託を実施しました。

執行状況については、収入額が196,858,800円で、予算現額238,558,000円に対して82.52%の執行率となりました。

支出額は1,027,948,666円で、予算現額1,083,396,000円に対して94.88%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額831,089,866円（税込額）は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,467,121,437	管渠費	104,769,891
雨水処理負担金	128,293,000	流域下水道維持管理費	530,207,072
その他の営業収益	132,000	普及促進費	1,000,000
受取利息	384,827	委員会費	0
他会計負担金	140,580,000	業務費	64,242,000
他会計補助金	231,127,000	総係費	31,075,635
国庫補助金	3,000,000	減価償却費	1,312,224,455
長期前受金戻入	481,949,376	資産減耗費	4,299,991
雑収益	1,016,430	支払利息	153,432,252
		雑支出	1,624,227
		消費税及び地方消費税	49,379,000
		過年度損益修正損	50,511
		その他特別損失	1,401,192
		予備費	0
合 計	2,453,604,070	合 計	2,253,706,226

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	176,700,000	事務費	26,996,221
国庫補助金	11,500,000	管渠改良費	142,699,140
受益者負担金	6,774,800	流域下水道費	93,041,123
寄附金	1,884,000	固定資産購入費	11,111,612
		企業債償還金	754,100,570
合 計	196,858,800	合 計	1,027,948,666

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和元年度決算）

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	6,989,053,236	176,700,000	754,100,570	153,432,252	907,532,822	6,411,652,666